

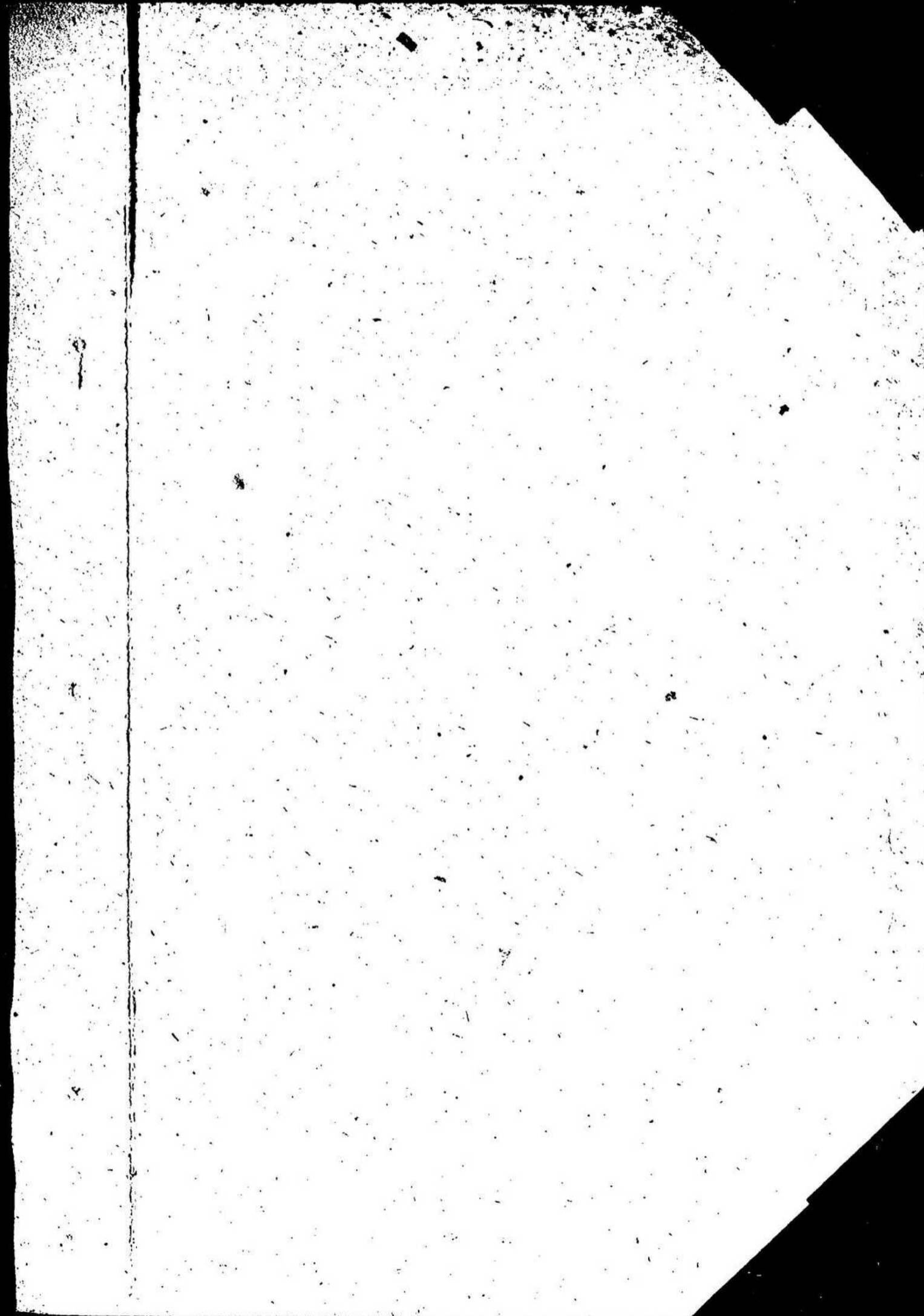
1 2 3 4 5 6 7 8 9 10

53

株式	譲受
處分	財産
59	
一	

国立公文書館	
分類	持株
排架番号	3 B
	13 - 5
	⑤ 539

539



裏面白紙

整理 番 號	決 裁 月 日	回 議 書 番 號	件 名	備 考

持株會社整理委員會

昭和二十四年三月十一日

日立工機  
株式會社  
會社概要説明書

(壹株の賣出價格金七拾五圓)

この有價證券は、證券取引法の規定により、證券取引委員会に對する届出を免除されるべきものであるとされており、届出の免除が有効であるとしてもこれは證券取引委員会がこの有價證券の價値を承認し、又はこの目論見書の記載が正確且つ十分であることを認定したことを意味するものではありません。

### 目次

日立工機株式會社の概要	二
(一) 商 號	二
(二) 本店及び事業所	二
(三) 資 本 金	二
(四) 事業の目的	二
(五) 役 員	二
(六) 沿 革	三
(七) 株 式	四
(八) 生産品目	四
(九) 設備の概要	六
(一〇) 生産状況	九
(一一) 資産状況	一〇
(一二) 最近二ヶ年間収益状況	三
(一三) 昭和二十四年度収益豫想	三
(一四) 配當(豫定)	三
(一五) 資材及び電力状況	四
(一六) 販賣状況	四
(一七) 労働事情	四
(一八) 將來の見透し	五
(一九) 當社の特色	七
(参考)	
(一) 再建整備の概要	一六
(二) 日立兵器株式會社の概要	一〇
別 表	
(一) 日立工機固定資産並に棚卸資産減價償却高及時價	
(二) 貸借対照表(昭和二十三年九月三十日現在)	

## 日立工機株式会社の概要

(一) 商 號 日立工機株式会社

(二) 本店及び事業所

本店 東京都品川區大井坂下町二、七、七番地  
電話大森三三三二一九  
水戸工場 茨城縣那珂郡勝田町大字武田一〇六〇番地  
(水戸市郊外常磐線勝田驛東南徒歩約一〇分)

(三) 資 本 金 参千萬元 (全額拂込済)

(四) 事業の目的

- (1) 炭礦並びに鑛山用機器の製造及び販賣
- (2) 電動工具その他の電氣機器の製造及び販賣
- (3) 車輛用品並びに自動車用品の製造及び販賣
- (4) 前各號に關連する事業

(五) 役 員

取締役社長 小西 嘉雄  
専務取締役 今井恒三郎  
取締役 (製造部長) 佐藤登子吉

取締役 (總務部長) 戸村 義一  
取締役 野村茂穂  
監査役 大高 銓吉

(六) 沿 革

東京瓦斯電氣工業株式會社の創立 明治四十三年八月  
株式會社日立製作所へ合併 昭和十四年五月  
日立兵機株式會社の獨立 昭和十四年五月

東京瓦斯電氣工業株式會社が日立製作所へ合併せられた後に、當社と日立航空機株式會社及び日立精機株式會社の三社に分けられ、日立製作所の仔會社として獨立した。  
戦時中は、大森、水戸の二工場があり、水戸工場では従業員約一萬名、工作機械約三千臺で銃機の製造を行つていた。  
終戦直後に全面的に生産轉換を行い、鑛山用機械及び電氣機械を主製品とし、従業員約一千名を以て水戸工場で操業を再開し、大森工場は廢止した。

日立工機株式會社の設立 昭和二十三年十二月一日  
企業再建整備法に基づく決定整備計畫により、日立兵機株式會社の第二會社として、その新勘定資産の出資を受けて當社が設立され、日立兵機株式會社の事業全般を承継した。

(七) 株式

當社は、日立兵器株式會社の現物出資により設立され、當社の全株式六〇萬株を日立兵器株式會社が引き受けたが、この株式は、左のように處分される。

株 数	拂込金額	處 分 計 畫
二〇〇,〇〇〇株	二〇,〇〇〇,〇〇〇円	日立兵器株式會社の株主持株會社監理委員會及び株式會社日立製作所へ割當
四〇〇,〇〇〇株	二〇,〇〇〇,〇〇〇円	賣却の上臨時補償特別税へ充當

(八) 生産品目

(1) 製品の種類

(イ) 炭礦並びに鑛山用機械・採炭機械

製品名	型式	馬力・能力	製品の使用用途
コイルピツク	空氣式		炭坑における石炭切崩し用 道路工事その他の土木建築用
ロツクドリル	カ		さく炭、さく岩等鑛山用及び土建工事用
コイルドリル	電動式	1/4 馬力	主としてさく炭用、土建工事にも使用される

(ロ) 電氣機械・電動工具

製品名	型式	馬力・能力	製品の使用用途
電氣ドリル	携帯用	1/10馬力乃至1/2馬力各種 (1/4時乃至1/2時)	大型のものは、造船、建築、製鐵等の工事で、小型のものは、自動車工場等において、鑛板、鑛管等に對する鑽孔作業として、欠くことのできないものである。
電氣ラインダー	卓上用 携帯用	1/4馬力 (1/2時) 1/5馬力乃至1/2馬力各種	一般機械工場で部分品の鑽孔等に使用される。 造船、車輛、鑛物工場、建築、橋梁工事その他一般機械工場における研削、研磨作業に使用される。
電氣丸鋸	卓上用 携帯用	1/5馬力乃至2馬力各種 10吋及び6吋	一般機械工場で部分品の研削、バイト類の研磨に當時使用される。 戦後わが國で始めて製作せられたもので、建築作業で大工の能率を約十倍に高めるものである。

(ハ) 車輛用品及び自動車用品

制御器(コントローラ)  
自動車用品  
電氣開關車及び電氣用  
ディーゼル自動車部分品

(2) 當社製品の特徴

- (イ) 採炭機械は、日立製作所で早くより製作を開始し、國産さく岩機の開拓者として知られ、多くの優れた特色をもっている。
- (ロ) 當社と神鋼、三菱、東芝の各社が電動工具の四大メーカーとして知られているが、當社の製品は、東亜電機、日立製作所の手を

六

経てきたもので、三十数年の歴史をもち、國産電動工具の元祖であつて、その最優秀の性能については廣く認められている。又品種の豊富、な點も他の追隨を許さず、生産量も我國第一位である。電動工具主要メーカー生産状況表（昭和二十三年第三四半期生産計畫による）

會社名	昭和三十二年第三四半期月生産計畫	同上金額
日立工機株式会社	二、三三〇	一八、四八〇
神戸製鋼所	二、〇六七	一四、二三三
泰平電機株式会社	一、〇五七	八、五七二
三菱電機株式会社	五〇〇	三、二九二
東京芝浦電気株式会社	四五〇	三、七六五
松下電動工具株式会社	四〇〇	一、八三三

當社は、炭礦機械化の第一線必需品たる採岩機械及び炭礦向電動工具の増産のため、(炭)關係重要工場の指定を受けている。又電動工具は、商工省の指定生産品として、電氣機械部門の中でモーター・トランスと共に重點的取扱を受けている。

(九) 設備の概要

(1) 當社の設備は左表に示すように、標準價格が極めて低く例へば土地坪當り一圓八二錢、建物坪當り一二六圓、設備機械は多年の耐用年數を残しながら一臺當り平均一、五八〇圓となつてゐる。

(2) 又當社の設備は十六萬坪の工場敷地、一萬三千坪に上る鑛骨工場等現在の生産規模に對し非常に大きく相當の餘力を残している。

(3) なお賠償指定の機械は、現在日立兵器株式會社の所有となつてゐるが、これが残置された場合は、標準價格で第一會社へ譲渡されることになつてゐる。

昭和二十三年九月三十日現在

土地建物及び機械装置明細表

名稱	數	標準價格	單價	最低時價	單價	含み益
土地	160,000坪	182円	182円	182円	182円	0円
工場敷地	13,000坪	126円	126円	126円	126円	0円
鑛骨工場	1,500坪	126円	126円	126円	126円	0円
木造工場	5棟	126円	126円	126円	126円	0円
倉庫	14棟	126円	126円	126円	126円	0円
事務所	4棟	126円	126円	126円	126円	0円
工場用雜建物	3棟	126円	126円	126円	126円	0円
宿舎	27棟	126円	126円	126円	126円	0円
社宅	27棟	126円	126円	126円	126円	0円
福利用雜建物	3棟	126円	126円	126円	126円	0円
東京事務所	1所	126円	126円	126円	126円	0円
合計	176,000坪	182円	182円	182円	182円	0円



三、機械装置(使用許可)		四、總計		五、機械装置(保全部)	
品名	数量	金額	生産高	数量	金額
旋盤	12	1,200,000	120,000,000	12	1,200,000
フライス盤	10	1,000,000	100,000,000	10	1,000,000
研磨機	8	800,000	80,000,000	8	800,000
研磨機	5	500,000	50,000,000	5	500,000
電機装置	3	300,000	30,000,000	3	300,000
其他機械装置	2	200,000	20,000,000	2	200,000
合計	40	4,000,000	400,000,000	40	4,000,000

### (二〇) 生産状況

当社は明治年間以來四十餘年わたる精密機械加工技術の傳統をもつているが、終戦後全面的に生産轉換を行つたため、生産復興には豫想以上の困難を伴つたが、全工場一九九となつた努力により、昭和二十三年後半期に入つて大體順調な計畫生産を遂行できる段階に達した。

そして將來に對する確實な見通しが立てられた上當社が設立された。即ち當社設立當初の生産実績並びに今昭和二十四年度の生産豫定は次の如くで、今後の好調が期待されている。

#### 生産実績、生産豫定及生産能力

製品の種類	月生産実績(二十三年十二月)		一人當月生産高	稼働率	二十四年度月生産豫定		生産能力	對全國比
	数量	金額			数量	金額		
電氣ドリル	二、一三〇	一六、一七五	五九%	三、六〇〇	二五、四三六	二七、二〇〇	1/3 乃至 1/4	
電氣ラインダー	(外部分品)		八一%	六〇〇	四、八〇二	七、四三五	約 1/3	
電氣丸鋸	三〇〇	六、〇〇七						
コイルピツク	(外輸出用品)							
コイルドリル								
自動車用品		二六八	七七%		三〇〇	三五〇		
計			六四%		三〇、五三八	三四、九八五		

(一) 資産状況

昭和二十三年十二月一日現在

当社にはなほ、現在試作中のタイタンパー及びエアードリル、企業中の綿紡用ボットモーターその他の新製品があり、その高い市場性及び収益率に期待がもたれているが、これ等は前表の生産予定には含まれていない。

資産之部

固定資産	五、〇九一、三四一圓	六・一%
土地	五〇五、二四四圓	〇・六%
建物	三、三五九、八九八圓	四・一%
構築物	二八七、二四六圓	〇・三%
機械装置	七七一、四七二圓	〇・九%
車輛運搬具	五〇、〇一五圓	〇・一%
工具器具備品	一一七、四六六圓	〇・一%
卸卸資産	六二、七〇七、三六八圓	七五・三%
仕掛品	一六、八五七、六八二圓	二〇・三%
半製品	二七、七四〇、七八三圓	三三・三%
製品	七、七三三、三三九圓	九・三%
當座資産	一〇、三九五、五六四圓	一二・四%
現金	一五、五一三、六五七圓	一八・六%

資本及負債之部

資本	三〇、〇〇〇、〇〇〇圓	三六・〇%
法定積立金	四、〇三八、七八七圓	四・八%
短期負債	四九、二七三、五七九圓	五九・二%
短期借入金	二四、五三三、一三五圓	二九・五%
従業員預り金	七三、八〇〇圓	〇・一%
買掛金	九、四四三、七六〇圓	一一・四%
未拂金	一、一〇一、四九四圓	一・三%
前受金	二〇、〇五一、一〇九圓	二二・〇%
假受金	四、〇七三、二八一圓	四・九%
計	八三、三二二、三六六圓	一〇〇・〇%

(二二) 最近二ケ年間収益状況 (新勘定) 自昭和二十一年八月十一日 至昭和二十三年九月三十日 (単位千円)

區分	二十一年下期		二十二年上期		二十二年下期		二十三年上期	
	三、八、二一三、七三三	三、八、二一三、七三三	三、四、一三三、六八〇	三、四、一三三、六八〇	三、一〇、一三三、七三三	三、一〇、一三三、七三三	三、四、一三三、六八〇	三、四、一三三、六八〇
製品売上高	八、三三四	八、三三四	一三、〇九二	一三、〇九二	二九、一一三	二九、一一三	五三、〇六〇	五三、〇六〇
製造原価	(-) 一〇、一一八	(-) 一〇、一一八	一三、九四一	一三、九四一	三〇、一八三	三〇、一八三	四〇、五二六	四〇、五二六
差引製品損益	(-) 一、八九四	(-) 一、八九四	八四九	八四九	二、九三〇	二、九三〇	一二、五三四	一二、五三四
一般管理販賣費	(-) 八七一	(-) 八七一	九〇六	九〇六	二、九一〇	二、九一〇	五、七六三	五、七六三
差引営業損益	(-) 二、七六五	(-) 二、七六五	一、七五五	一、七五五	三、九八〇	三、九八〇	六、七八二	六、七八二
雑収入	五〇六	五〇六	九一六	九一六	一、〇八一	一、〇八一	一、七四八	一、七四八
雑損	七	七	九八一	九八一	一、〇八一	一、〇八一	一、七四八	一、七四八
差引税込純利益	(-) 二、二六六	(-) 二、二六六	一、八二〇	一、八二〇	三、九〇四	三、九〇四	八、五一七	八、五一七

(二三) 昭和二十四年度収益豫想 (自昭和二十四年四月、至昭和二十五年三月)

(一) 生産計畫

- 鎌山用機械 (コイルピック、ロックドリル、コイルドリル) 五七、六三〇、〇〇〇圓 一六%
- 電氣ドリル (Lu、Bu、Du、ATH、ES) 二六、二一四、〇〇〇圓 七%
- 電氣グラインダー (GBT、KBT、GLT) 三、六九三、〇〇〇圓 九%

- 其他 (電氣銅、車輦用品) 一五、〇〇〇、〇〇〇圓 四%
- 合計 三六六、四六三、〇〇〇圓 一〇〇%

(二) 收支豫想

- 製品売上高 三六六、四六三、〇〇〇圓 一〇〇%
- 製造原価 三二〇、〇六八、〇〇〇圓 八五%
- 材料費 一五三、九〇〇、〇〇〇圓
- 人件費 一三三、二〇四、〇〇〇圓
- 燃料費 三三、九六四、〇〇〇圓
- 差引製品損益 五六、三九四、〇〇〇圓 一五%
- 一般管理販賣費 三六、五七六、〇〇〇圓 一〇%
- 差引営業損益 一九、八一八、〇〇〇圓 五%
- 雑収入 二、四〇〇、〇〇〇圓
- 雑損 二四、〇〇〇圓
- 税込純損益 二二、一九四、〇〇〇圓
- 法人税、營業税 一三、七七六、二〇〇圓
- 税引利益 九、四一七、九〇〇圓

(二四) 配當 (豫定) 一割以上

(二五) 資材及び電力状況

- (1) 商工省の指定生産資材の割當については、
- (イ) 採炭機械に對しては、(イ)關係として必要全資材の割當を受け、
- (ロ) 電動工具部門における當社の割當実績は、全國第一位である。
- (2) 電力については、需要区分は第一種甲類(ロ)であるが、渇水期の電力不足に對しては、重船運業として増配を受けるほか、電力節約の徹底、電力使用の合理化等、あらゆる方法を以て生産への影響を最少限に止めるよう努力している。

(二六) 販賣状況

- (1) 採炭機械は一〇〇%炭礦に供給され、供給先も北海道・九州・宇部・當磐その他各地にわたっている。
- (2) 電動工具は、非常に廣範圍な需要をもち、その市場は産業界全般にわたっている。

電動工具に對する産業別需要割合

造船業	一六%	土木建築業	五%	鐵道業	二%
石炭業	一五%	一般機械工業	二四%	製糖業	一一・五%
船舶製造業	八	織物工業	二	化學工業	一四・五%
自動車工業	九	鐵鑄工業	二	その他	

右の國內需要は非常に旺盛である上當社の製品の品質に對する高い評價のため注文は繼續し、前金注文も相當量に上つてい

(二七) 労働事情

- (1) 終戦後當社の従業員は、生産轉換に伴う諸困難の克服のために、一致協力して懸命の努力を續けてきた。従つて當社の労働組合の歩みは極めて健實であり、早くより生産復興を第一義のスローガンとしてかまげ、終始この方針を貫いている。
- (2) 當社の従業員中約四五%が社宅居住者で、その他も附近農家よりの通勤者を主とし、何れも定着性強く、生産意欲が特に旺盛である。
- (3) 當社は従業員の合理的配置轉換に努力し、現在左の通りである。
 

直接員	五六一名	(内女子七九名)
間接員	三八〇名	(〃六五七)
従業員總數	九四一名	(〃一四四七)
- (4) 當社の賃銀ベースは大體日立製作所と歩調を合せ現在七、四〇〇圓(内基本給六五%船給三五%)である。  
なお、當社の作業は精密機械加工を多く要するため人件費の割合を材料費その他に對し比較的大きくとることが採算上可能である。

(二八) 將來の見透し

- (1) 當社製品に對する國內需要は前述の通りであるが、更に産業復興の機運に乗つて市場は益々擴大の傾向にあ

(2) 戦前は、印度、中国その他の東洋各地の外、南米方面へも製品の販路をもつていたが、その一部は既に復活し、本年度は、輸出貨の飛躍的增加が見込まれている。  
なほ、当社の製品価格の値上率は、左記のように比較的安く輸出に對し有利な条件になつてゐる。

例示製品	現在公價	昭和九一一年平均	値上率
3/4時電氣ドリル	八、〇三〇圓	八七圓五〇錢	九二倍
1/2馬力電氣グラインダー	七、八三〇圓	一〇四圓五〇錢	七五倍

備考 価格は製造者價格による。

(参考)

外國製品との比較

例示製品	現在公價	弗換算(一對三五〇とする)	外國製品價格	會社名
1/4時電氣ドリル	三、五八五圓	一〇弗二四	三五弗五〇	米國トール會社
1/2時電氣ドリル	六、五〇〇圓	一八弗五七	六四弗五〇	〃
1/2馬力電氣グラインダー	八、六三三圓	二四弗六七	九〇弗〇〇	〃

備考 価格は販賣者價格による。

(3) 當社の經營者は、傳統ある前記諸製品の外、市場の新しい需要に應ずる新企畫を檢討中であるが、特に鐵道の保線工事の機械化を圖るタイタンパーは既に試作の域を脱し又纖維工業界への進出計畫も進捗してゐる。

(4) 當社の主製品たる小型モーター利用の高性能電氣機械は、應用性の非常に廣いものであるから、市場の状況に應じ、造船、纖維等の重點部門や輸出品に對する機動的經營が可能である。従つて當社の資産内容の含みと合せ、當社は今後如何なる經濟變動期にも對應できる堅實な内容をもつものといえる。

(二九) 當社の特色

- (1) 當社製品の品質及び生産量は我國第一位
- (2) 四十餘年の歴史をもつ精密機械加工の技術
- (3) 優秀且つ豊富な設備、機械
- (4) 固定資産運賃の低廉(例えば十六萬坪の工場敷地が坪當り一圓四三錢、一萬三千坪の鑛骨工場が坪當り八五・一圓、一臺一圓の工作機械が數多くある等)
- (5) 従業員が生産への熱意

参考

(一) 再建整備の概要

(イ) 特別損失計算

項目	金額		項目	金額	
	損失	金額		利益	金額
戦時補償特別税		六三、三七五	積立金		一〇、七五三
第二封鎖預金損失		五九〇	競争利		三、〇〇四
有価証券損失		二九六	他利益		九、七七八
賠償施設損失		一〇	計		八、七八八
繰越欠損金		一、三〇六	特別損失		三、七三三
繰上利益		一九、八七五	引当金		五五、三五三
繰上損失		一、六二四	損失		二八、五二六
繰上費用		八七、〇七六	特別損失		二六、八二七
計			計		

(単位千圓)

(1) 評價利益の内容

新勘定土地建物成分益 一六、三四千圓  
新勘定原材料評價益 五〇七九千圓

(2) 特別損失補填計算

新勘定原材料評價益 七三、三三三千圓  
計 二八、五二六千圓  
特別損失補填額 二六、八二七千圓  
補填内訳  
新株 (五〇圓拂込) 一三、五〇〇千圓  
新株 (二二圓五〇銭拂込) 一三、三二七千圓  
但し新株については一株當り三四圓の拂込を徴収する。

(ロ) 決定整備計畫の概要

認可年月日 昭和二十三年九月三十日

- 一、日立兵器株式会社はその資産の一部を出資して、第二會社日立工機株式会社を新に設立して解散する。但し賠償確定する迄は存続する。
- 二、未拂込資本金一、二二五萬圓の内一、〇二〇萬圓拂込を徴収し、その残額一〇五萬圓と併せ、七九〇萬圓の減資を行つて、資本金減少後の資本は二〇〇萬圓となる。
- 三、日立工機株式会社は資本金三、〇〇〇萬圓であり、總て現物出資により、日立兵器株式會社が引受ける。
- 四、日立工機株式會社の發行する株式の種類及數量  
普通株 有議決權株 額面五〇圓 六〇〇、〇〇〇株
- 五、日立工機株式會社株式の處分計畫  
戦時補償特別税納付に充當 四〇〇、〇〇〇株

日立兵器株式會社  
計  
二〇〇、〇〇〇株  
六〇〇、〇〇〇株

六、日立工機株式會社の役員は舊會社に同じ  
七、日立兵器株式會社は臨時補償特別税三、六四二萬圓の大部分を右の日立工機株式會社株式の處分金により残額を資産處分金により納付する。  
八、日立兵器株式會社は舊債務二、五三三萬圓の擔保を未拂込株金一、〇〇〇萬圓と相殺し残額は資産處分金により行ふ。尙舊債務は主として日立製作所に對するもので他は僅少の額であり、金融機關に對するものは全然ない。

(二) 日立兵器株式會社の概要

- (イ) 本店 東京都品川區大井坂下町二七二七番地
- (ロ) 資本金 參千萬圓(拂込金額 千八百七拾五萬圓)
- (ハ) 株式

從來親會社日立製作所が全株を所有していたが現在は左の通りとなつてゐる。

区分	株数	一株當拂込	拂込資本金額	備考
舊株	持株會社整理委員會 三〇萬株	五〇圓	一、五〇〇萬圓	新株はその議決權が持
新株	株式會社日立製作所 三〇萬株	二二圓五〇錢	三七五萬圓	株式會社整理委員會へ移
合計	六〇萬株		一、八七五萬圓	管されてゐる。

(三) 過去の業績

- (1) 従業員數(昭和十九年下半期平均) 八七四名  
社員 八、三三三名  
工員 三、〇〇〇名  
動員學徒 二、二〇七名  
合計 一三、五四〇名
- (2) 生産狀況(昭和十九年下半期実績)

製品名	月産數量	同上金額	對全國比率		納入先
			軍工廠を含む	民間のみ	
九九式輕機關銃	一、九五〇挺	二、四九八	五〇%	一〇〇%	陸軍兵器補給廠
九二式重機關銃	二六八	五六六	一〇〇%	一〇〇%	陸軍航空廠
高射機關砲	五三	一、一五〇	一〇〇%	一〇〇%	
塔載川機關砲	五八四	四、六五二	三〇%	一〇〇%	
その他		一、〇四七			
合計		九、九二二			

(3) 利益金並びに配當の實績

別表第1

日立工機固定資産並ニ棚卸資産減償償却高及時價 (未稼働資産及び停止機械設備を除く)

昭和23年9月30日現在

科 目	取得價格	減償償却高	23年9月30日 帳簿價格	23年9月30日 最低時價	差引含高	備 考
土地	505,244	0	505,244	8,323,950	7,818,706	277,405坪 @ 30圓(最低時價)
建築物	6,329,272	2,969,374	3,359,898	81,273,000	77,913,102	27,091坪 @ 3,000圓( " )
構築物	422,394	135,148	287,246	2,534,364	2,247,118	
車輛運搬具	131,902	81,887	50,015	2,110,432	2,060,417	
工具器具備品	176,199	58,733	117,466	969,095	851,629	
機械装置(新規購入)	895,387	123,915	771,472	3,581,548	2,810,076	
小計	8,460,398	3,369,057	5,091,341	98,792,389	93,701,048	
機械装置(使用許可)	0	0	1,013,544	88,735,000	87,721,456	賠償解除の際は帳簿價格で日兵から譲渡
計	8,460,398	33,69,057	6,104,885	187,527,389	181,422,504	②を原則とし①以下のものは實際購入價
材 料	19,512,693		19,512,693	80,827,533	61,314,840	格とする
					(-) 7,312,626	特別損失補填のための評價益
合計	27,973,091	3,369,057	25,617,578	268,354,922	235,424,518	

註1. 減償償却の方式は次の通りである。

イ. 土地	減償償却を行わない。					
ロ. 建築物	残高定率法	鐵骨工場	耐用年數	50年	半年	0.023
		木造工場		20年	"	0.056
		木造事務所住宅		30年	"	0.038
		木造建家		15年	"	0.074
ハ. 構築物	残高定率法			15年	"	0.074
ニ. 車輛運搬具	残高定率法			6年	"	0.175
ホ. 工具器具備品	残高定率法	工 具		8年	"	0.134
		器具備品		10年	"	0.109
ヘ. 機械装置	残高定率法			12年	"	0.092

註2. 機械装置(使用許可)とは日立兵器の賠償指定機械の第二會社へ賃貸することを許可されたものでこれは賠償機械總量の28%に當る。以上

(ホ) 戦災状況

當社は戦時對策により工場建築物に約30%、機械設備に約35%の被害を受けたが、修繕後は工場を縮少し、北部地帯のみを稼働工場として修復し、機械設備の全面的な配置轉換を行った結果、修繕後日ならずして工場は全く面目を一新した。

期 別	一 期	二 期	三 期	四 期	五 期	六 期	七 期	八 期	九 期	一〇期
利 益	4,404,554	4,454,576	4,454,576	4,454,576	4,454,576	4,454,576	4,454,576	4,454,576	4,454,576	4,454,576
配 當	無	無	無	無	無	無	無	無	無	無
資 本	15,000千圓									
金										



57

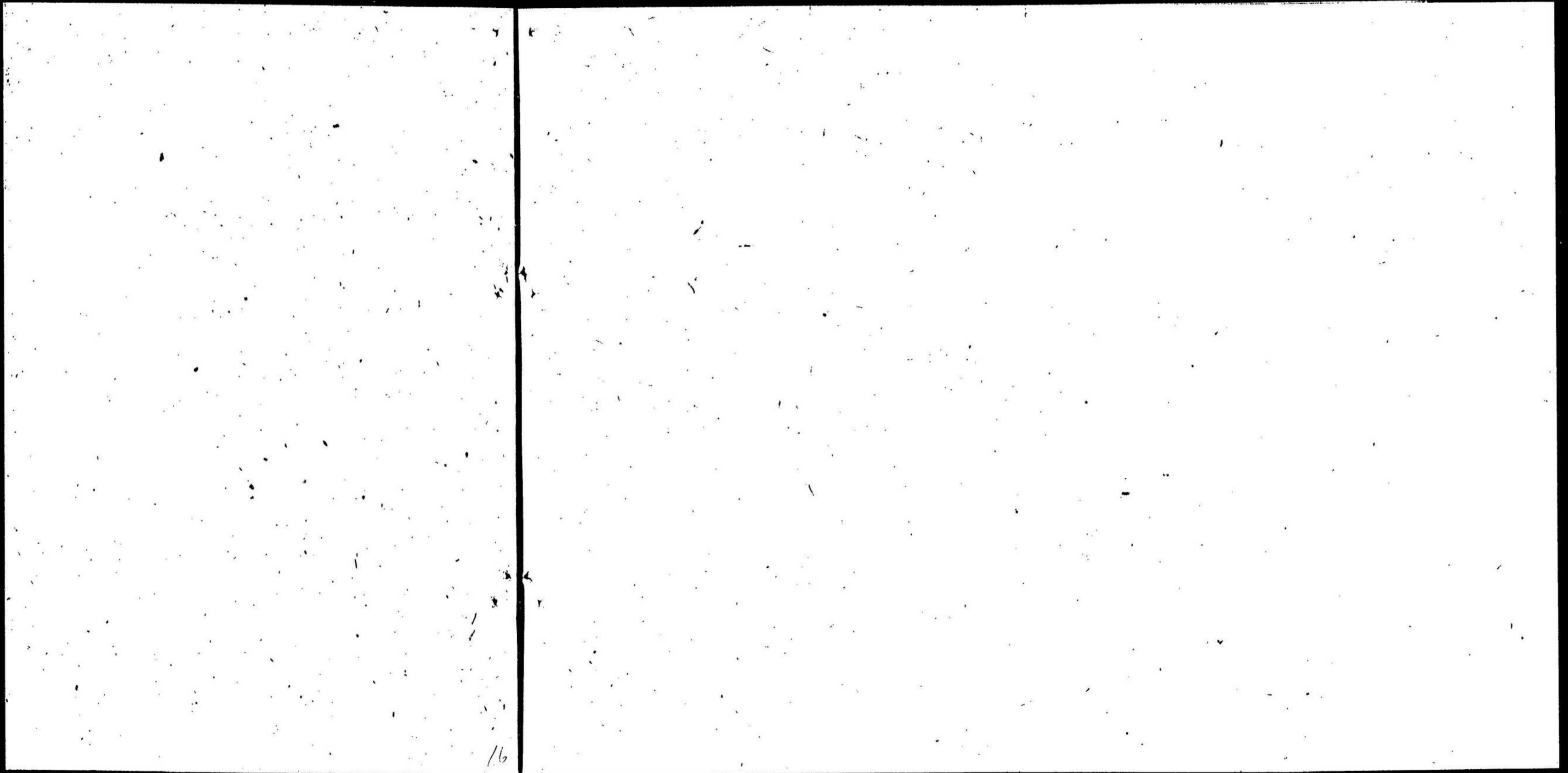
貸借對照表

(昭和二十三年九月三十日現在)

科目	新勘定	構成比	舊勘定	構成比	合計	構成比
固定資産	1,000,000.00	100%	1,000,000.00	100%	1,000,000.00	100%
土地	1,000,000.00	100%	1,000,000.00	100%	1,000,000.00	100%
建物	0.00	0%	0.00	0%	0.00	0%
構築物	0.00	0%	0.00	0%	0.00	0%
機械	0.00	0%	0.00	0%	0.00	0%
運搬具	0.00	0%	0.00	0%	0.00	0%
車	0.00	0%	0.00	0%	0.00	0%
工具器具	0.00	0%	0.00	0%	0.00	0%
卸賣	0.00	0%	0.00	0%	0.00	0%
仕材	0.00	0%	0.00	0%	0.00	0%
仕掛	0.00	0%	0.00	0%	0.00	0%
半製品	0.00	0%	0.00	0%	0.00	0%
製品	0.00	0%	0.00	0%	0.00	0%
賣掛	0.00	0%	0.00	0%	0.00	0%
未収入金	0.00	0%	0.00	0%	0.00	0%
假拂入金	0.00	0%	0.00	0%	0.00	0%
合計	1,000,000.00	100%	1,000,000.00	100%	1,000,000.00	100%

別表第2

貸借対照表 (昭和二十三年九月三十日現在)		科目	新勘定	構成比	蓄勘定	構成比	合計	構成比
資本及負債之部	未整理支拂勘定	資本	100,000,000	100.0	100,000,000	100.0	100,000,000	100.0
短期借入金	短期借入金	短期借入金	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0
買掛金	買掛金	買掛金	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0
未払金	未払金	未払金	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0
前受金	前受金	前受金	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0
工員退職手當積立金	工員退職手當積立金	工員退職手當積立金	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0
納税積立金	納税積立金	納税積立金	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0
常期利益金	常期利益金	常期利益金	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0
合計	合計	合計	100,000,000	100.0	100,000,000	100.0	100,000,000	100.0
固定資産	土地	土地	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0
建物	建物	建物	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0
構築物	構築物	構築物	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0
機械運搬具	機械運搬具	機械運搬具	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0
車輦運搬具	車輦運搬具	車輦運搬具	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0
工具器具備品	工具器具備品	工具器具備品	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0
材料	材料	材料	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0
仕掛品	仕掛品	仕掛品	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0
半製品	半製品	半製品	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0
製品	製品	製品	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0
買掛金	買掛金	買掛金	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0
未収入金	未収入金	未収入金	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0
假借預金	假借預金	假借預金	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0
銀行預金	銀行預金	銀行預金	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0
振替貯金	振替貯金	振替貯金	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0
現金	現金	現金	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0
繰越損失金	繰越損失金	繰越損失金	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0	10,000,000	10.0
合計	合計	合計	100,000,000	100.0	100,000,000	100.0	100,000,000	100.0



16



昭和二十三年十一月一日

持株會社整理委員會

證券部一課 山田宗久様

整備認可の件 御照會

当社整備計画ハ去ル九月三十日付ヨリ認可ノ一ナリマシヨガ十月十三日  
貴證券部宛 決定整備計画書寫ヲ送付申シテ居リマシタ  
日立製作所常務取締役山田氏ヨリ先白奉翰ガアリ 向カ御受取リニ  
ヤリテ居ラヌ様ニテ、一応御調ベ上 若シ御座イマセンデシタラ  
バ一報願ヒマス

尚ヤニ会社「日立工機株式会社」(資本金四億円)ハ「花記」期日ニ  
登記致シマス故ニ報告申上テマス

花記

一 設立年月日

昭和二十三年十一月一日

以上

日立工機株式会社

株式會社

23.11.-5

裏面白紙

12

昭和三十三年十月十三日

日立兵器株式會社

日立兵器株式會社

持株會社整理委員會證券部印中

当社整備計画認可ニ関スル件印通知

昭和三十三年九月廿日附ヲ以テ当社整備計画が認可ニナリニシテ  
 茲ニ認可書ノ寫ヲ同封致シマス故ク查收願ヒマス  
 次ニ日立兵器株式會社ノ現行事業額ニ對シ買入希望ノ有無ヲ調査スル  
 中ハ中シマス 現在 従業員ニ對シ買入希望ノ有無ヲ調査スル  
 中ハ中シマス故ク同封致シマス故ク買入ヲ希望スル  
 者ハ同封ニ引受権ノ行使トシテ同封致シマス故ク買入ヲ希望スル  
 者ハ同封ニ引受権ノ行使トシテ同封致シマス故ク買入ヲ希望スル  
 尚 認可公告ハ去ル十月十日 日本経済新聞ノ公告欄ニ出テ  
 居リマス故ニ念一ハ同封致シマス 以上

23.10.18

18

裏面白紙

昭和二十三年一月十五日

整備計書

日立兵器株式会社

- 一 會社ノ存続又ハ解散ノ別
- 二 日立兵器株式会社ハソノ資産ノ一部ヲ出資シテ第二會社ヲ新タニ設立シテ解散スル、但シ賠償確定スル迄ハ存続スル
- 三 存続スル場合ニハ整備計書ヲ行ウニ當ツテ商法ノ規定ニヨル會社ノ整理ニヨルカ否カノ別
- 四 該會社事項ナシ
- 五 存続スル場合
- 六 該會社事項ナシ
- 七 解散スル場合ニハ左ニ掲ゲル事項
- 八 解散ノ時期 賠償確定ノ日ヨリ一ヶ月後
- 九 清算人ノ氏名 今井 恒三郎
- 十 會社トノ關係 代表取締役
- 十一 清算又ハ特別清算ノ何レノ手續ニヨルカノ別

普通清算ニヨル

解散ヲ必要トスル事由

事業資産ヲ第二會社ニ出資シテ残余ノ資産ヲ以テハ事業繼續出來ヌ

ホ 解散ノ時期ガ法第十五條第一項乃至第三項ノ規定ニヨル認可ノ日

カラ一年ヲ經過シタ日以後デアル場合ニハ前號イ乃至ホニ掲ゲル事項

- (イ) 現在ノ會社ノ商號 日立兵器株式会社
- (ロ) 會社ノ目的 兵器ノ製造及販賣ニ關スルコト
- (ハ) 本店ノ所在地 東京都品川區大井坂下町ニセー
- (ニ) 現在ノ會社資本金額 壹千八百七拾五萬圓
- (ホ) 拂込資本金額 壹千八百七拾五萬圓
- (ヘ) 現在ノ會社ノ役員ノ氏名
- (ニ) 代表取締役 今井 恒三郎
- (ロ) 取締役 佐藤 登子吉
- (ハ) 取締役 野村 茂 穂
- (ニ) 監査役 大高 銓吉

裏面白紙

四 變更スル事項

現在ノ會社ノ資本金額千萬圓ヲ百九拾五萬圓ニ變更スル  
會社ノ目的ヲ「兵器ノ製造及販賣ニ關スルコト」ヲ改メ「營勘定  
資産ノ處分及賠償指定施設ノ管理ニ關スルコト」ニ變へル  
變更スル理由  
特別損失ノ負擔ノタメ會本ノ減少ヲ行フ結果  
目的ノ變更ハ事業ノ變更ニヨル

五 合併スル場合

該項事項ナシ  
六 合併ニ因リ會社ヲ設立スル場合  
該項事項ナシ

七 第二會社ヲ設立スル場合ニハ左ニ拘ケル事項

- 一 炭鉱並ニ鑛山用機器ノ製造及販賣
- 二 電動工具其他ノ電気機器ノ製造及販賣
- 三 車輛並ニ自動車用品ノ製造及販賣

八 前各號ニ關聯スル事業

本店ノ所在地 茨城縣那珂郡勝田町  
設立ノ時期 參千萬圓 整備計認可ノ日ヨリ一ヶ月後  
第二會社ノ發起人 日立兵器株式會社  
役員ノ氏名

代表取締役 今井 但三郎  
取締役 佐藤 登子吉  
取締役 野村 茂穂  
監査役 大高 銓吉

任 期 整備計認可ノ日ヨリ六ヶ月  
ニ 第二會社ニ營業ノ經營ヲ委任スル場合ニハソノ範圍及ビ條件  
該項事項ナシ  
ホ 第二會社ニ資産ヲ貸付シ出資シ又ハ讓渡スル場合ニハソノ何レカ  
ノ別 出資ニヨリ機微装置ノ一部ヲ貸付スル  
出資資産ノ範圍價格及ビ條件  
固 定 資 産

裏面白紙



土地	1,052,440
建物	3,568,848
備蓄物	2,822,426
機械装置	771,522
車輛運搬具	50,000
工具器具備品	1,145,641
合計	10,940,887
流動資産	1,326,081
材料	1,326,081
仕掛品	93,800
半製品	3,873
合計	1,423,754
総計	12,364,641

右ノ貸貸資産ハ賠償指定施設デアリ賠償ヨリ解除サレタ時ハ帳簿價格ヲ以テ第二會社ニ譲渡スル

貸貸料金ハ左記ノ通りトス  
左記

四萬八千六百五拾圓（年）

ヘ 法第十條第一項ノ規定ニヨリ第二會社ガ債務ヲ承継スル場合ニハソノ債務ノ額及ビ條件並ニ令第三條第二項但書ニ該當スル場合ニハ同條第三項ノ規定ニヨリ附記スル理由

短期借入金 1,000,000 圓

支拂勘定 1,000,000 圓

支拂費用 1,000,000 圓

支拂税金 1,000,000 圓

従業員預り金 1,000,000 圓

合計 4,865,000 圓

ト 法第三十四條ノ四第一項ノ規定ニヨリ留保スル積立金ノ金額及ビ同條第四項ノ規定ニヨリ第二會社ガ積立テル額

該等事項ナシ

ナ 法第十條第二項法第三十四條ノ四、第三項及ビ法第三十四條ノ五、

裏面白紙

第一項ノ規定ニヨリ第二會社ニ譲渡スル資産ノ範圍及ビ價格  
 新債務ノ承擔  
 之ニ見合ウ第二會社ノ譲渡會座

現金預金	一七、七六〇、〇〇〇圓
寶掛品	一、六〇一、三三三圓
製品ノ一部	一、三三三、二八六圓
合計	一、〇〇一、三六六圓

リ 第二會社ガ舊債權ヲ承継スル場合ニハソノ債務ノ額、條件、並ニ  
 舊該債務ノ承擔ニ伴ヒ譲渡スル資産ノ範圍及ビ價格

該項項ナシ

又 第二會社ノ發行スル株式ノ種類、内容及ビ數  
 普通株(十株券ヲ最低引受株トスル)全部有議決權株 六拾萬株

ル 第二會社ノ株式ノ引受又ハ募集ニ關スル事項  
 日立兵衛株式會社ハ全株ヲ引受ケル

ヲ 舊該特別經理株式會社ガ第二會社ノ株式ヲ引受ケル場合ニハソノ  
 引受タル株式ノ種類、數及ビ出シノ他處分ノ計畫

普通株 有議決權株 六拾萬株

裏面白紙

ヲ 當該特別經理株式會社ガ第二會社ノ株式ヲ引受ケル場合ニハソノ引受ケル株式ノ種類、内容、數、及ビ賣出ソノ他處分ノ計畫普通株 有議決權株 六拾萬株 右ノ第二會社株式ハ最初ニ戰時補償特別税ノ物納ニ充當スル

株數	一株金額	金額
100000	100圓	10000000圓

(1) 物納後ノ殘存株式ニツイテハ認可基準ノ定メル順位ニヨリ處分スル

前順位ノモノガ讓渡ヲ受ケナイ株式ノアル場合ニ次順位ノモノニ讓渡スル

株數	一株金額	金額
100000	100圓	10000000圓

(2) 當社ハ特別損失ヲ舊株主ノ負擔スルノテ割當ノ第一順位ハ舊株主デアアル  
 殘存株式ノ讓渡ヲ受ケル舊株主ハ新舊勘定併合時現在ノ株主トシ舊株三株ニ對シ第二會社株一株ヲ割當スル

(2) 第二會社ノ役員及ビ従業員トナルベキ者

(3) 地方人

(4) 一般  
 (1) 第二會社ノ株式ヲ舊株主ニ讓渡スル場合ノ各舊株主間ノ比率ハソノ持株數ニ比例スルモノトスル

(2) 舊株主デアツテ、第二會社ノ株式ヲ讓リ受ケナイモノハ當社ニ對シ前各號ノ計算ニヨリ自己ノ讓渡ヲ受ケルベキ數ノ株式ニツキ當該株式ヲ額面以上ノ價格ニヨリ他ニ讓渡シ、ソノ額面ヲ超エル金額カラ當該株式ノ讓渡ノタメニ必要ナ費用ヲ控除シタ金額ノウテ決定整備計畫ノ定メルトコロニヨリ計算シタ額ノ金錢即チ額面超過額ノ交付ヲ請求スルコトガデキル

(3) 舊株主デアツテ第二會社ノ株式ヲ讓リ受ケナイモノハ(1)及ビ(2)ノ計算ニヨリ自己ノ讓渡ヲ受ケルベキ數ノ株式ヲ優先的ニ買受ケル權利即チ買受權ヲ他ニ有償讓渡スルコトガデキル

(4) 第二會社ノ株式ノ讓渡價格ハ左ニヨル  
 (1) 舊株主及ビ買受權ノ讓渡ヲ受ケタモノノ買受ケル株式ニツイテハソノ額面金額  
 (2) 額面超過額ノ交付請求ノアツタ株式數ノ株式ニツイテハ(1)ニ定メル價額

裏面白紙

丙

(3) ソノ他ノ株式ニツイテハ特別管理人ノ定メル價額

(4) 舊株主ガ額面超過額ノ請求シヨウトスル場合ニハ次ノ方法ニヨリ

ヲ指定シテブレミアム請求ノ方法ニヨルベキ旨ヲ申出デルコト

(5) 舊社ハブレミアムノ請求ノアツタ數ノ株式ヲ申出價額ノ平均額

(四) 加重算術平均ノ方法ニヨリ計算スルニヨリ賣出シコノ方法ニ

ヨリ六十日以内ニ申込ガナカツタ數ノ株式ニツイテハ特別管理人

ノ定メル價格ニヨリ賣出スモノトスル

(3) 舊社ハ右ノ方法ニヨリ會社ニ歸屬シタブレミアムノ額カラブレ

ミアム請求ガアツタ新株ノ發行ニ要シタ費用ヲ控除シタ殘額ヲ、

ブレミアム請求者ニ對シブレミアム請求ノアツタ株式ノ數ニ比例

シテ交付スル

(4) 舊株主ガ引受權ヲ讓渡シヨウトスル場合ニハ次ノ方法ニヨル

ケレバナラナイ

(2) 引受權讓渡證明書ハ會社ノ發行スル用紙ニヨルモノトシ引受權

ヲ讓渡シヨウトスル者ガ讓渡シヨウトスル株式數及ビ自己ノ氏名

ヲ記載捺印ノ上第二會社設立時後三十日迄ニコレヲ會社ニ提出シ

會社ハ當該提示者ガ引受權ヲ持ツ場合ニハ當該證明書ニ會社ノ認

(3) 印ヲ捺スコトニヨリ有效トナルモノトスル

添付シテ舊社ニ提出スルモノトスル

引受權讓渡證明書ニ引受權讓渡證明書ヲ

處分ノ順序ハ認可基準ニ依リ次に進リトスル

11 戦時補償特別税ノ物納ヲ九割スル

12 次ニ残余ヲ爾株主ニ割當ナル

13 次ニ第二會社ノ役員又ハ従業員

14 地方人

15 一般

細部ハ別途特種整理委員會ニ依リ前條ヲ提示シソノ承認ヲ得タト  
オソレニ依リテ實施スル

ワ 第二會社ノ株式ノ拂込ノ時期、方法及ビ金額

第二會社設立ノ日

日立兵器株式會社ノ現物出資ノ方法ニヨル

參 千萬圓

カ 第二會社ガ議決權ノナイ株式ヲ發行スル場合ニハソノ發行ヲ必要

トスル事出

該等事項ナシ

裏面白紙

ヨ 第二會社ノ設立費用及ビソノ負債者  
設立費用ハ發起人之ヲ立替換ヒラナシ第二會社ノ負擔トスル  
設立費用ハ發起人之ヲ立替換ヒラナシ第二會社ノ負擔トスル  
タ 第二會社ノ設立ヲ必要トスル事出  
山 特別損失前算後ニ於テ殘存償債及ビ舊確定資産大デアリ、ソノ  
爲ノ整理事務トシテ分派スルカ否カ不確定ノタメ戰時中ノ  
賠償指定施設ニツイテ撤去サレルカ否カ不確定ノタメ戰時中ノ  
社名、日立兵器株式會社ヲ變更スルコトヲ許サレズ賠償未解決ニ  
ヨル生産意欲ノ滞滯ヲ拂拭スルタメ  
セノニ 第二會社ニ資産ヲ出資又ハ譲渡スル場合  
該等事項ナシ  
ハ 舊確定ニ所屬スル資産ノ處分ニツイテハ左ニ掲ゲル事項  
イ 舊確定ニ所屬スル資産ノ全部又ハ相當部分ヲ包括シテ處分スル場  
合  
該等事項ナシ  
ロ 舊確定ニ所屬スル資産ヲ個別ニ處分スル場合  
山 處分スルコトヲ必要トスル事出  
舊確定ニ所屬セシメタ資産ハ今後ノ生産活動ニ必要ノナイモノテ  
アリ、戰時補償特別税ノ納付並ニ賠償債ノ返済ニ充當スルタメ  
山 處分資産ノ内容  
整備前並別紙ニヨル  
ハ 處分不能資産ノ内容及ビ處分ノ不可能ノ理由  
内容ハ整備前並別紙ニヨル  
賠償指定ノ機械装置ハ賠償確定ノ時迄管理スル  
前二項ニ係ルモノ以外ノ資産ノ處分ニツイテハ左ニ掲ゲル事項  
但シ該特別整理會社ノ通常ノ業務ニ伴ヒ處分スルモノヲ除ク  
イ 處分スルコトヲ必要トスル事出  
今後ノ生産活動ニ必要デハナクナツタメ  
ロ 處分資産ノ内容

科 目	種 類	數 量	處分方法	取 得 價 格	見 込 損 益	見 込 損 益	處 分 先
機 械 装 置	製 鐵 所	1 台	賣 却	110,000	110,000	0	未 定
機 械 装 置	製 鐵 所	1 台	賣 却	110,000	110,000	0	未 定
計							

裏面白紙

六 法第六條第一項第十號ニ規定スル事項ニツイテハ左ニ掲ゲル事項  
 イ 第二條第一號各號ニ掲ゲル額及ビソノ合計額

イ	第一號	一六八七五〇九六圓〇八
ロ	第二號	一六八七五〇九六圓〇八
ハ	第三號	一六八七五〇九六圓〇八
ニ	第四號	一六八七五〇九六圓〇八
ホ	第五號	一六八七五〇九六圓〇八
ヘ	第六號	一六八七五〇九六圓〇八
ト	第七號	一六八七五〇九六圓〇八
チ	第八號	一六八七五〇九六圓〇八
リ	第九號	一六八七五〇九六圓〇八
ロ	第十號	一六八七五〇九六圓〇八
合計		一六八七五〇九六圓〇八

法第八條ノ評價差益 一六八七五〇九六圓〇八

合 計 一六八七五〇九六圓〇八

ハ イ及ビロニ掲ゲル額ガ第五條第一項ノ規定ニヨリ修正シタモノデ

アル場合ニハソノ旨、又ハ同條第二項ノ規定ニヨリ修正シナイモノ

デアル場合ニハソノ旨

舊勘定ニ生ズル利益及ビ損失ノ修正ヲ行ツタ外ハ異ナルモノナシ

ニ 特別損失ノ額 一六八七五〇九六圓〇八

ホ 法第七條ノ規定ニヨル株主ノ負擔額トシテ計算スル額 一六八七五〇九六圓〇八

ヘ 知レタル特別損失負擔債權ノ総額 一六八七五〇九六圓〇八

ト 法第七條ノ規定ニヨリ知レタル特別損失負擔債權ノ債權者ノ負擔

額トシテ計算スル額 〇

チ トノ額ノヘニ對スル割合 〇%

リ 法第八條ノ規定ニヨリ評價換ヲ行フ場合ニハ評價換ヲ行フ發給ノ

財産目録ノ勘定科目別ノ帳簿價格評價換ヲ行ツタ場合ノ價格及ビ評

價換ノ計算ノ基礎

裏面白紙

勘定科目	帳簿価格	評價價格	備考
土地	六一、七、一、九圓	二四、七、八、五、四、〇圓	
建物	一、〇、〇、〇、七、〇、三圓	一、五、三、三、六、一、三圓	
原材料	一、一、五、五、一、七、九六圓	二、九、九、五、五、六、八二圓	
合計	二、二、八、二、九、一、八圓	四、一、七、三、八、三、七、五圓	

前算ノ基礎ハ土地建物ノ評價ガ充分見込價格トシ、積込、坪數ヨリ  
 時價ノ最低ヲ基準トシタ  
 原材料ノ評價ハ新勘定ニツイテ指定時公定價格トシ舊勘定ハ評價時  
 公定價格トスル

又 評價換ヲ行ウ場合ニ於テソノ評價換ヲ行ハズシテ計算シタニ、ホ  
 及ビトノ額並ニテノ割合  
 ニノ額 一、〇、〇、〇、〇、〇圓一七  
 ホノ額 一、〇、〇、〇、〇、〇圓〇〇  
 トノ額 一、一、五、五、一、七、九六圓九六  
 ナノ割合 一〇〇%

ル 計價換ヲ必要トスル理由  
 特別損失ノ補填ノタメニハ所請公定價格ノ評價ヲ必要トスル

ヲ 法第三十四條ノ第一項ノ規定ニヨリ留保ヲ必要トスル積立金ノ  
 金額及ビソノ計算ヲ行ウ基礎  
 該算等項ナシ

ワ 積立金ノ留保ヲ必要トスル理由  
 該算等項ナシ

十 舊債権ニ關シソノ條件ヲ變更シヨウトスル場合ニハ左ニ掲ゲル  
 イ 項

舊債権ノ種類	金額	債権者名	従来ノ條件	變更シヨウトスル條件ノ内容
短期借入金	二八二、八、八、四、八圓	日立製作所	日歩一或五厘	利子二或三厘ニ引上ゲ
買掛金	一、一、五、五、一、七、九六圓	全債権者	支拂期日 新舊勘定台切ノ日	支拂期日ヲ新舊勘定合併ノ日ヨリ 二ケ年以内ト變更スル

ロ 債権者ノ選擇ニヨリ舊債権ノ代物辨濟トシテ第二合社ノ株式ヲ交  
 付スルトキニハ選擇ヲ認メル期間並ニ選擇シタ債権者ニ對シテ交付  
 スル株式ノ種類内容及ビ數  
 該算等項ナシ  
 ハ 變更ヲ必要トスル事由  
 市場ニ於ケル貸出歩合ニ照ラシ二或三厘迄引上ゲル  
 支拂期日ノ變更ハ各債權分ノ趣延ニヨル

裏面白紙



持込債  
04

- 十三 令第十三條ノ規定ニヨリ未拂込株金ノ拂込ヲ催告シナケレバナラナイ場合ニハ左ニ掲ゲル事項
  - イ 資本ノ負擔スベキ特別損失ノ額 一六八二六四四圓
  - ロ 各株式ニツイテノ株主ノ特別損失ノ負擔額
    - 舊株（五〇圓拂込済）一株四五圓 總額一、五〇〇圓
    - 新株（二二圓五〇錢）一株一一圓二五錢 總額一、一〇〇圓
  - ハ 拂込ヲ催告シヨウトスル未拂込株金ノ額一、〇〇〇圓
  - ニ 各株式ニツイテノ拂込ヲ催告シヨウトスル未拂込株金ノ額一、〇〇〇圓
  - ホ 新株 一株三三圓五〇錢 一、〇〇〇圓
  - ホ 各株式ニツイテノ株金額ノ端数ヲ整理スルタメ令第十三條ニ規定スル差額ヲ超エテ未拂込株金ノ拂込ヲ催告シヨウトスル場合ニハソノ事由
    - 新株ノ負擔スル特別損失額 一、〇〇〇圓
    - 新株ノ拂込株金ノ負擔特別損失額 一、〇〇〇圓
    - 差引未拂込徴収ニヨル特別損失額 九、〇〇〇圓
- 此ノ場合一株當リノ徴収額ハ三三圓一七錢トナリ端数ヲ生ズルノデ一株當リ三三圓五〇錢トスルト一〇〇〇圓トナル

- ヘ 令第十六條第一項及ビ令第十七條第一項ノ規定ニヨル拂込期日整備前並認可ノ日ヨリ一ヶ月以内
- ト 令第二十四條第一項ノ規定ニヨル買却ノ方法及び時期
  - 該項事項ナシ
- チ 令第十七條第一項ノ規定ニヨル拂込期日
  - 整備前並認可ノ日ヨリ一ヶ月以内
- リ 令第二十八條第一項ノ規定ニヨリ株金ノ拂込ニ代ヘテ交付ヲ認めル主務大臣ノ指定スル有價證券ノ種類
  - 該項事項ナシ
- 註 未拂込株金ノ拂込ハ令第二十七條第一項ノ規定ニヨリ日立製作所買掛金ト相殺スル
  - 該項事項ナシ
- 十二ノ一 資本ノ負擔スベキ特別損失ノ額ノナイ特別經理株式會社ガ未拂込株金ノ拂込ヲ催告シヨウトスル場合
  - 該項事項ナシ
- 十三 特別經理株式會社ガ法第十一條ノ規定ニヨル株式ヲ發行スル場合
  - 該項事項ナシ
- 十四 第二會社ノ株主ノ議決権ノ行使ニ制限ヲ加ヘル場合
  - 該項事項ナシ

裏面白紙

十五、法第二十四條乃至第二十六條ノ規定ニヨル利益金ノ歸屬ニ關シテ

ハ左ニ掲ゲル事項

イ、法第十九條第一項ノ規定ニヨツテ消滅スル知レタル特別損失負擔

債權ノ額

ナシ

令第三十條ノ規定ニヨリ減少スル資本ノ額 二六八二六四三圓

ロ、法第二十六條第一項及ビ第二項ノ規定ノ實施ニ關スル事項

假勘定ヲ設ケテ利益金ノアル場合ニハ特別損失負擔ノ舊株主ニ歸屬

スル

ハ、法第二十六條第一項及ビ第二項ノ規定ニ關スル事項ニツイテハ債

權者又ハ株主トノ間ニ特約ガアル時ニハソノ特約

ニ、第十六條第一項ノ前段ノ規定ニヨリ法第二十四條及ビ第二十五條

ノ規定ニヨル假勘定ヲ設ケナイ場合ニハソノ旨及ビソノ事由

該項事項ナシ

十六、法第三十四條第一項ノ規定ニヨリ特別損失ヲ繰越缺損トシテ處理

スル場合

該項事項ナシ

十七、法第三十四條第二項ノ規定ニヨリ資本ヲ減少シヨウトスル場合ニ

ハ左ニ掲ゲル事項

イ、資本減少額

二八二五〇〇〇圓

ロ、資本減少後ノ資本ノ總額

一、九三〇〇〇圓

ハ、各株式ニツイテノ株金減少額及ビ資本ノ減少後ノ株金額

舊株 四三圓

新株 四八圓二〇錢

ニ、資本ノ減少ニヨリ株式ノ金額カ商法第二百二條第二項ニ規定スル

金額ヲ下ル場合ニ於テハ株式ノ併合ノ方法及ビ時期

ホ、資本ヲ増加シタ後資本ヲ減少シヨウトスル時ニハソノ事由

該項事項ナシ

十八、前號ニ掲ゲル資本ノ減少ノ外、付額スル場合ニオイテ資本ヲ減少

シヨウトスル場合

該項事項ナシ

十九、解散スル場合ニ於テ株主ノ選擇ニヨリ殘余財産ノ分配トシテ株主

ニ第二會社ノ株式ヲ交付スル場合

該項事項ナシ

二十、資本ヲ増加スル場合

該項事項ナシ

該項事項ナシ

裏面白紙

二十六 特別經理株式會社ガ事業設備ヲ新設擴張又ハ改良シヨウトスル  
場合

該等事項ナシ  
二十六 社債ヲ發行スル場合

該等事項ナシ  
二十五 法第十條第一項ノ規定ニヨリ第二會社以外ノ出資ヲ受ケル者ガ  
債權ヲ承継スル場合

該等事項ナシ

二十四 昭和二十年勅令第六百五十七條第一條ノ二ノ規定ニヨル指定會  
社デアアル特別經理株式會社ニツイテハ王務大臣ノ指定スル事項

二十六 昭和二十一年商工、文部省令第一號第一條第一項ニ規定スル經  
營者デアアル特別經理株式會社ニツイテハ主務大臣ノ指定スル事項

二十六 昭和二十二年商工、文部省令第一號第一條第一項又ハ第  
二條ニ規定スル指定施設又ハ指示施設ヲ經營シ又ハ修繕ニ基イテ占有

スル者デアアル特別經理株式會社ニツイテハ主務大臣ノ指定スル事項

該等事項ナシ  
二十七 特別經理株式會社ガ組織ヲ變更シヨウトスル場合

該等事項ナシ  
二十八 ソノ他王務大臣ノ指定スル事項

以上

大正三十四年

裏面白紙



第一五二二號

通 知 書

昭和二十三年九月三十日

日本銀行總裁 一萬田 尙 登

日立兵衛株式會社 殿

昭和二十三年四月十六日附企業再建整頓法第五條第一項の規定に依る整  
備計画認可申請の件は申請書記載の條項に基いて本日附で主務大臣より  
左記の通り決定があつたから通知する

記

認 可

裏面白紙

理秘第三四八〇號

昭和二十三年九月三十日

會社課

大藏省理財局長

日立兵器株式會社 殿

昭和二十三年一月三十一日附提出の整備計審認可申請書中に記載されたる昭和二十三年勅令第六五七號に係る認(許)可申請の件は左記條件により認(許)可されたから命により通知する。

追て資産の處分先の變更(處分先未定のもの)が確定した場合を含む( )については更めて昭和二十年勅令第六五七號による許可を受けられたる。尚連合國最高司令部の諒解覚書の日附番號は昭和二十三年九月二十二日 300.5 422/AD であるから申し添える。

記

一 商法第四一九條に基く財産目錄及貸借對照表を提出すること(和文貳通英文六通)

二 清算完了の上は収入と資産處分に關する報告書を提出すること( )

三 所有株式は昭和二十一年勅令第五六七號の規定により處分すること

裏面白紙

昭和二十三年八月一日

日立兵器株式會社

目次

- 一 特別管理人 特別損失に關する事項
- 二 舊會社の整理要綱
- 三 第二會社の構成
- 四 第二會社の株式の処分計画

昭和二十一年八月十日、舊社整理應付措置法によつて、舊社は特別管理會社となり、舊社整理を以て整理と整理法とに分けて行い更に企業再建整備法に基づく整理計画の立案に着手したが、法律の全ぼうが、進々として發表されるため、昭和二十三年一月、一年五ヶ月振りに漸く完成することが出来た。以下整理計画の主要なる事項を簡明に説明する。

一 特別管理人特別損失に關する事項

新整理法は法律の定める通り、新整理法に新しく轉換した。コルピツク・電動工具に必要な生産施設、資材、その他の資産を移し、舊整理法には、大森工場全施設、水戸工場の遊休施設、未調査材、就中飲用銅等を殘置して分離を完了した。

1 特別管理人

戦時中或時金融恐慌、帝國銀行の融資を受けていたが、終戦に至る際に「〇〇〇萬圓に達するこれら金融機關の負債を返済し、爾後、融資金の補償金により、資金使途に充てて来たので、新整理法分離の際には、債権者としては日立製作所「〇〇〇萬圓、その他の債権は「〇〇萬圓前後の負債を負うのみであつた。そこで大蔵省の意圖により、日立製作所を臨く債権者として左の二會社が持管人となつた。

- 日産土木社長 西長平 作(代埋人 松本經理部長)
- 日立精機代表取締役 勝岡出正造(代埋人 清 取締役)

- 之に對し、舊社債権者としては左の二氏が選ばれた。
- 常務取締役 今井恒三郎(現工場長)
- 取締役 佐藤尊子吉(現製造部長)

然る處、日立製作所社長小平恒平氏の退散と舊社社長辭任を見るに到り、茲に改めて、日立製作所は高債権者として又高株主として、特別管理人となる可く要求して来たので、特別管理人の構成は次の様に移動することになつた。

- 債権者 日立製作所社長 倉田主税(代埋人 桑田取締役)
- 日立精機 代表取締役 勝岡出正造(代埋人 清 取締役)
- 舊社 常務取締役 今井恒三郎
- 取締役 佐藤尊子吉

岡日産土木株式会社は償還額の減少であるのと、日立製作所の持得人就任と同時に、辭退をする旨意思表示があつた。更に勝岡田取締役も近く代表取締役を辭せられるということを知り、更なる旨も知らず、岡日産内に於ても社長の新任の問題もあるので、備々考へて更替記は八月中に行う決定である。

2 特別損失

特別損失の計算は、數四の變更の結果

損失金額	八七〇七萬圓
利益金額	一七七一萬圓
差引損失金額	六九三六萬圓
固定資産、建物等の評價換利益	一八五二萬圓
差引特別損失金額	五〇八四萬圓(資産の約九割)
(1) 損失金額の七三%を占める戦時賠償特別税の内訳は	
戦時賠償金	一、九一八萬圓
小倉造兵衛完納品代	一、七七六萬圓
岡 延納利子三年(年一割)	一、五三三萬圓
合 計	六、二三七萬圓
(2) 更に二三%を占める前期繰越損失金	一、九八七萬圓

(3) 之に對し利益金額の中主要なものは次の通り

積立 金	一〇三三萬圓	三三%
繰越利益	九七八萬圓	三一%
日製債權免除	七三三萬圓	二五%

(4) 固定資産、建物等の評價換は、出来る大小範圍にする如く努め土地(需多)は東京所在坪二〇〇〇圓、建物は(需多)は坪一五〇〇圓を基準として評價し材料は丸公と新丸公との差額を評價とした

(5) 結局、特別損失二、六八三萬圓は資本金額を九割切捨てることによつて補填され、他人買入は切捨を行はなくても済むことになつた。現在、常社の金株式は日製から神株委託委員會に移管されて居り(未拂込株式三十萬株は日立製作所所有)之が九割切捨の結果十分の一の繰上金額になるわけである。

二 舊會社の整理要綱

整理計画の最初に於て日立兵衛は第二會社を新たに設立して解散す。但し賠償確定までは存続すると記してある。

此の意味は日立兵衛は計議認可と同時に解散してもよいか賠償の見送り困難であり、之が確定する迄、社名を舊の如くにしてみかねばならぬし又、多くの処分すべき資産をよりし、之が爲には、四・五年の年数を必要とするので止むを得ず存続と決定したので新會社と舊會社

とは二本となつて経営をして行くわけである。

1 経営者 新会社の幹事の兼任とし代表取締役は今井恒三郎である。

2 資本金 現任三、〇〇〇萬圓は二一〇萬圓になる、之は九割減資した上更に新株の未拂込分を減資したためである。

### 第二会社の構成

第一会社より投資されたる第二会社は、炭鋸用機器、電動工具、を主製品として出資し、五〇〇萬圓の資本を持ち、社名を新たに日立工機株式会社と改め、認可決定の本年九月より發足する計畫である。

1 社名 日立工機株式会社という社名は、特殊電機整理委員の承認したもので「日立」は財閥ではなく、地名であるという見解をとつている。「工機」は電動工具、鋸山用機械を含めての意味である。

2 資本金 三、〇〇〇萬圓の資本構成については日頃の喧しく賣り所であるが、當社は舊会社から出資を受ける資産全部を資本とするので固定資産と通常固定すべき連轉資金の合計の一の原則には相反するものではない、然し固定資産五〇〇萬圓、通常固定すべき連轉資金二、五〇〇萬圓の構成の中、二、五〇〇萬圓は經營資本回轉率を一・五四倍として流動資産の保有該思想を添して調出した結果である。

3 幹部 経営者は第一会社と兼任であつて現在の構成と同様である。社長は選任未確定のため、代表取締役は常務を以て代表する。

- 代表取締役 今井 恒三郎
- 取締役 佐藤 善子吉
- 取締役 野村 茂雄
- 監査役 大島 繪吉

### 4 出資資産

土地	404,000
建物	1,111,000
機器	1,111,000
備置物	1,111,000
運搬装置	47,000
車庫屋敷	47,000
工具器具備品	114,000
合計	4,027,000
材料	1,111,000
仕掛	1,111,000
半製品	1,111,000
合計	3,333,000

賠償除外機械のみ

裏面白紙



第一會社よりの買付資産

賠償装置

10110000

賠償指定債権

株式の処分計画

第二會社は三、〇〇〇萬圓の資本であるから、六〇萬株になる。之は最初に戦時補償特別税の物納に充當する。

四〇萬株 一〇〇〇萬圓（五割の三分の二）

物納後の残存株式は総額基準の定める順位により処分する。

イ 舊株主 當社は特別損失を舊株主のみ負擔するので、創設の第一順位は舊株主である。然し乍ら舊株主である持株會社整理委員會（三〇萬株）と日立製作所（三〇萬株）とは株式の引受について前者は株式の取得を目的としないし、後者は獨占禁止法によつて他の會社の株式取得を禁止されているので第二會社の残存株式を譲受けられない、従つて法律の定める払戻金過給の交付請求権は、買受権を他に有償譲渡することが出来る。之については監査計書を修正し詳細記述することになつた。

ロ 第二會社の役員従業員

第二會社の設立を必要とする理由

イ 特別損失計算後に於て残存債権及び留却定資産大であり、その爲の整理業務と生産業務とを分離するのが適當であるため

ロ 賠償指定施設については撤去されるか否か不確定のため戦時中の社名、日立株式株式會社を變更することを許されず、賠償未解決による生産意欲の減退を拂拭するため。

昭和23年3月19日

東京都千代田区内幸町二丁目二番地  
持株會社整理委員會  
電話銀座(55)七八〇一、二番

資本金 50,000千圓

貸入 1,000千圓

大森本店工場 三割

子会社 株式資本 30,000千圓

由物 20,000千圓

九割切替 10,000千圓

大森 簿記部 2,000千圓

機械全部修繕指定

高工者機械局 2,000千圓

裏面白紙

昭和23年3月19日

東京都千代田区西幸町三丁目一番地  
持株會社整理委員會  
電話東京六五三、七八〇、一二番

資本金 50,000千圓

貸付金 100,000千圓

大森本店工場の三割

貸付金 30,000千圓

由物 20,000千圓

貸付金 10,000千圓

100千圓トナ

借付金

局トナ

日立兵器株式会社水戸工場

瀬野 勇

東京千代田区西幸町三丁目一番地  
持株會社整理委員會  
電話東京六五三、七八〇、一二番

昭和二十三年十二月一日

持株會社整理委員會  
委員長 世山 思夫 殿

株式会社割當通知書

弊社の決定整理計画の定めるところにより貴殿に對し左記株式の割當を  
行うこととなりましたから御通知申しあげます。

記

日立工機株式会社株式

拾 萬 株

東京都品川區大井坂下町一七番地

日立兵衛株式会社

取締役社長 小西

嘉雄



23.12.13

39

裏面白紙

昭和二十三年十月一日

東京都品川区大井坂下町三七一七番地

日立兵器株式会社  
取締役社長 小西嘉雄

株式会社日立製作所  
取締役会長 倉田主俊 殿

株式会社 割當通知書

弊社の決定整備計画の定むるところにより貴殿に對し左記株式の割當を行ふこととなりましたから御通知申しあげます。

記

日立工機株式会社株式

拾 萬 株

20.12.18

40

裏面白紙

股票 200,000 株  
 物価 400,000  
 公券分 400,000 株  
 475- (571497)

昭和廿三年一月十六日

持株會社整理委員會 謹啓  
 山田宗彦様

日立兵器株式會社

株價査定資料提出一件

貴委員會に於て引受権利行使サレシム弊社所有 日立工機株式會社、株價査定資料トシテ記高表を提出由シテ、  
 尚調査時日ナキリト不備、莫多クハト存シマスガ後日補定  
 申上ゲマス

記

- 別紙一 昭和二十三年九月三十日 貸借対照表
- 別紙二 固定資産並ニ棚卸資産減價償却高及時価
- 別紙三 土地建物及機械装置明細表
- 別紙四 指定時以降昭和二十三年九月三十日迄 收支計算書 以上

裏面白紙



別表第2

固定資産(棚卸資産)減価償却高及時價

昭和23年9月30日現在

科目	取得價格	減価償却高	23年9月30日 帳簿價格	23年9月30日 最低時價	差引含高	備 考
土地	505,244	0	505,244	<del>7,687,170</del> 8,323,950	<del>7,171,926</del> 7,818,706	277,465円 @ 30日 (最低時價)
建築物	6,329,272	2,969,374	3,359,898	81,273,000	77,913,102	27,091円 @ 30日 ( " )
構築物	422,394	135,148	287,246	2,534,364	2,247,118	
車輛運搬具	131,902	81,887	50,015	2,110,432	2,060,417	
工具器具備品	176,199	58,733	117,466	969,095	851,629	
機械装置(新規購入)	895,387	123,915	771,472	<del>3,531,548</del> 2,531,548	<del>2,810,076</del> 2,810,076	
小計	8,460,398	3,369,057	5,091,341	<del>10,112,809</del> 9,872,389	<del>9,301,048</del> 9,301,048	
機械装置(使用許可)	0	0	1,013,544	<del>8,735,588</del> 187,527,389	<del>87,721,456</del> 181,422,504	賠償解除の時は帳簿價格で日弁から償渡
小計	8,460,398	3,369,057	6,104,085	<del>10,649,132</del> 187,527,389	<del>188,442,912</del> 181,422,504	
材料	19,512,693		19,512,693	20,827,533	61,314,840	④も原則とし、⑤以下のものは実際購入価格とする 特別損失補填のための評価益
合計	27,973,091	3,369,057	25,617,578	<del>27,719,172</del> 268,354,922	<del>271,782,758</del> 235,424,518	(-) 7,312,826 54,002,014

註

1. 減価償却の方式は次の通りであります。

土地	減価償却を行わない				
建築物	残高定率法	鉄骨工場	耐用年数	50年	半年 0.023
		木造工場		20年	0.056
		櫛輪住宅		30年	0.038
		木造建家		15年	0.074
構築物	残高定率法			15年	0.074
車輛運搬具	残高定率法			6年	0.175
工具器具備品	残高定率法	器具備品		8年	0.134
機械装置	残高定率法			10年	0.109
				12年	0.092

昭和20年以降の新築分

2. 機械装置(使用許可)とは日立兵器の賠償指定機械の第二會社へ貸渡することを許可されたもので賠償機械は此の外に7.2%あります。

以上

裏面白紙



別表第3

土地建物及機械装置明細表

名	種	数	量	帳簿價格	單位	最低時価	單位	合算
工場用敷地	地	1	1620坪	231,482	圓	486,252	圓	747,734
福利用敷地	地	1	150坪	15,762	圓	34,543	圓	50,305
事務所用敷地	地	1	300坪	50,000	圓	90,000	圓	140,000
合	計	3	1800坪	297,244	圓	610,795	圓	938,039
二連	二連	1	121坪	10,800	圓	36,433	圓	47,233
拱骨工場	五棟	5	121坪	4,000	圓	15,800	圓	19,800
水造工場	五棟	5	121坪	4,000	圓	15,800	圓	19,800
倉庫	一棟	1	121坪	4,000	圓	15,800	圓	19,800
事務所	三棟	3	121坪	4,000	圓	15,800	圓	19,800
高層用雜建物	三棟	3	121坪	4,000	圓	15,800	圓	19,800
寄宿舎	三棟	3	121坪	4,000	圓	15,800	圓	19,800
社宅	三棟	3	121坪	4,000	圓	15,800	圓	19,800
福利用雜建物	三棟	3	121坪	4,000	圓	15,800	圓	19,800
東京事務所	三棟	3	121坪	4,000	圓	15,800	圓	19,800
合	計	15	1215坪	108,000	圓	364,333	圓	472,333
三級機械装置(使用済)	三級機械装置(使用済)	1	236	42,334	圓	30,680	圓	73,014
旋盤	1	1	236	42,334	圓	30,680	圓	73,014
研削盤	1	1	236	42,334	圓	30,680	圓	73,014
ボイラ	1	1	236	42,334	圓	30,680	圓	73,014
研究用	1	1	236	42,334	圓	30,680	圓	73,014
電機装置	1	1	236	42,334	圓	30,680	圓	73,014
電機装置	1	1	236	42,334	圓	30,680	圓	73,014
其他機械装置	1	1	236	42,334	圓	30,680	圓	73,014
合	計	7	236	42,334	圓	30,680	圓	73,014
四總	計	10	1800坪	297,244	圓	610,795	圓	938,039
五級機械装置(保金用)	五級機械装置(保金用)	1	379	51,273	圓	26,530	圓	77,803
流し	1	1	379	51,273	圓	26,530	圓	77,803
ワイヤ	1	1	379	51,273	圓	26,530	圓	77,803
研削盤	1	1	379	51,273	圓	26,530	圓	77,803
電機装置	1	1	379	51,273	圓	26,530	圓	77,803
電機装置	1	1	379	51,273	圓	26,530	圓	77,803
其他機械装置	1	1	379	51,273	圓	26,530	圓	77,803
合	計	6	379	51,273	圓	26,530	圓	77,803

裏面白紙

期別收支計算書(前勘定)

自昭和二十一年八月十一日  
至昭和二十三年九月三十日

單位十圓

區分	期別		
	二十一年下期	二十二年上期	二十二年下期
收入	三六二一三三三	三三二一三三三	三三二一三三三
製造原價	一〇一一八	一三〇九二	二九一一三
差引純損益	一八九四	八四九	一〇七〇
差引營業損益	二七五五	一四五五	三九八〇
收入雑損	五〇六	九一六	一〇八一
支出雑損	七	九八一	五
差引純損益	二二六六	一八二〇	二九〇四
差引純損益	一八九四	八四九	一〇七〇
差引營業損益	二七五五	一四五五	三九八〇
收入雑損	五〇六	九一六	一〇八一
支出雑損	七	九八一	五
差引純損益	二二六六	一八二〇	二九〇四
差引純損益	一八九四	八四九	一〇七〇
差引營業損益	二七五五	一四五五	三九八〇
收入雑損	五〇六	九一六	一〇八一
支出雑損	七	九八一	五
差引純損益	二二六六	一八二〇	二九〇四

五、昭和二十四年度收益豫想(自昭和二十四年四月至二十五年三月)

(一) 生産計畫

鑛山用機械(コルピック、ロウトル、コルカター) 五七、六三〇、〇〇〇圓 一六%  
 電気ドリル(LU BU DU AH ES) 二六、二一四、〇〇〇圓 七%  
 電気クランパー(GBT KBT GLT) 三一、六九二、〇〇〇圓 九%  
 其他(電気鋸、車輛部品) 一五、〇〇〇、〇〇〇圓 四%  
 合計 三六六、四六二、〇〇〇圓 一%

(二) 收支豫想

製品売上高 三六六、四六二、〇〇〇圓 一〇〇%  
 製造原價 三一〇、〇六八、〇〇〇圓 八五%  
 材料費 一五三、九〇〇、〇〇〇圓  
 人件費 一二三、二〇〇、〇〇〇圓  
 経費 三二、九六四、〇〇〇圓  
 差引製品損益 五六、三九四、〇〇〇圓 一五%

別表第4

一般管理販賣費 三六、五七六、〇〇〇圓 一%  
 差引營業損益 一九、八一八、〇〇〇圓 六%  
 雑収入 二四、〇〇〇、〇〇〇圓  
 雑損 二四、〇〇〇、〇〇〇圓  
 表面純損益金 二二、一九四、〇〇〇圓  
 法人税營業税 一六、七七六、一〇〇圓  
 税引利益 九、四一七、九〇〇圓

裏面白紙

# 日立工機株式会社概要説明書

會社の商号 日立工機株式会社

資本金 (公稱) 二〇〇,〇〇〇,〇〇〇 円  
(株) 三〇,〇〇〇,〇〇〇 株

株式	株数	金額
普通株	六〇,〇〇〇,〇〇〇 株	六〇,〇〇〇,〇〇〇 円
優先株	六〇,〇〇〇,〇〇〇 株	六〇,〇〇〇,〇〇〇 円
計	一二〇,〇〇〇,〇〇〇 株	一二〇,〇〇〇,〇〇〇 円

會社の設立年月日 昭和五年七月一日  
會社の目的

1. 炭鉱並に鉱山用機器の製造及び販賣
2. 電動工具その他の電機機器の製造及販賣
3. 車輛並に自動車用品の製造及び販賣

本店及工場所在地  
本島 茨城県那珂郡勝田町  
大字武田一〇六〇  
(電話) 水戸一五九、勝田一〇、二番

役員の名

取締役社長	小西嘉雄
取締役	今井恒三郎
取締役	佐藤登子吉
取締役	野村茂徳
取締役	カ村義一
監査役	大高銓吉

## 決定懸備計畫 (日立兵器株式会社)

- 一、日立兵器株式会社は解散する。但し賠償確定するまでは存続する。
- 二、清算分配金 一株当り旧株五円以上 新株二円以上
- 三、特別損失負担のための新株に(一)は一株当り三円四角五分を徴収する
- 四、現在の新動定工場設備を以て日立工機株式を設立する
- 五、日立工機株式の処分計畫  

戦前株	四〇〇,〇〇〇 株
戦時株	二〇〇,〇〇〇 株
計	六〇〇,〇〇〇 株

株主 日立兵器株式会社 六〇〇,〇〇〇 株  
沿革

当社前身は昭和十四年五月東京尾新電機工業株式会社兵器部を事業として承継して設立された日立兵器株式会社であります。日立兵器株式会社は昭和十四年資本金(五〇〇万円)を以て発足し水戸工場を建設、漸次その内容を整備拡張し昭和十八年十二月三〇,〇〇〇万円に増資し現在に至ったものであります。終戦後は直ちに民需轉換を行ひ専ら炭鉱用機器及び電動工具の生産に力を注ぎて来ましたが今般決定懸備計畫の定めるところによりて日立工機株式として発足することになりました。

- 事業種目
- 主要製品
    - (一)炭鉱用機器
    - コイルロック、コイルドリル、ロックドリル
  - (二)電動工具
    - 電気ドリル
    - 電気グラインダー
    - 電気鋸

昭和五年一月一日現在日立兵器株式と対し同社株式三株に對し一株の割合で日立工機株式を割当り

六賠償関係

賠償下指定されてゐる機械装置は次の通りである

旋盤	六一五台
フライス盤	九〇九台
その他諸機	八四五台
計	二三九九台

めくれず

裏面白紙

日立工機株式会社予想貸借対照表 (設之年)

科 目		金 額	科 目		金 額
固定資産	土地	五〇五、二四〇	自己資本	資本金	三〇、〇〇〇
	構築物	三三五、九八八		繰上金	四、五〇〇
	構築物	二八七、四四六		未拂貸入	六、〇八二
	機械装置	七七一、四七二		未拂費用	四、五〇〇
	運搬用具	五〇、〇一五		未拂賃金	一、五七三
	工具器具	一七、四六六		未拂税金	一、五五七
	棚卸資産				
	原材料	六、六〇八			
	半製品	三、五八七			
	仕掛品	九、三九〇			
製造資産	三、五五五				
現金預金	一六〇、三五四				
受取勘定	五、二七六				
貸方合計	三八四、二六四		貸方合計	三八四、二六四	

日立工機株式会社設立の日より一年間の収益予想 単位千円

収入之部		支出之部	
営業収入	六九、八四二	営業支出	三五、六六九
電気収入	一五、三二七	労務費	四、三八二
電力収入	一三、九一五	経費	一、九六二
その他	一、〇五五	販売費	一、〇六八
営業外収入	一七、一三三	差引利益金	一五、〇〇六
合計	一一四、八〇三	合計	一一四、八〇三

日立工機株式会社設備の概要

名	構造	坪数	台数	金
土地	工場用地	一、六二〇	八	三、一四八
	事務所用敷地	二、一五〇	八	一、五〇〇
	福利用地	二、一五〇	八	二、五八七
	工場用地	一、八二〇	八	五、〇〇〇
	福利用地	二、一五〇	八	二、五八七
建物	工場用建物	鉄骨造、棟外四棟	八	七、〇〇〇
	福利用建物	木造	八	一、〇〇〇
	事務所用建物	木造	八	一、〇〇〇
機械	ターボ機		四	二、〇〇〇
	ポンプ		四	一、〇〇〇
	その他		四	一、〇〇〇
装置	その他		四	一、〇〇〇
その他	自働車		一	一、〇〇〇
	工具器具		一	一、〇〇〇
	その他		一	一、〇〇〇
合計				五、〇九一

裏面白紙

日立兵春株式会社等より債借中の資産明細書

品名	種別	台数	備考
機械装置	原動機	一	上記機械装置の中六四二台は 日立兵春株式に於て賠償指定施設と なり居り賠償解除の際にはその 帳簿価格(一〇、一五、四四円)で 譲受ける
	フライス盤	二六	
	ポル盤	九七	
	研磨盤	七〇	
	その他工作機械	一〇四	
	プレス	三六	
	溶接機	一八	
	試験機	六	
	電気装置	二〇	
	その他雑機械	二九	
計		六九〇	

裏面白紙

従業員地方居住者及び縁故者ノ株式買入申込ニ關スル件

首題ノ件ニ關シ予テ御照會ヲ受ケテハ所リマシタガ参考資料ニ於テ詳細説明致シマス様ニ奉酬ハ企業整理部計画ニ於テ調査ヲスル等ニ申請シテ所リマスノデ、此ノ決定ノアリマハ遂ハ買入申込ノ有無買入希望數算並ニ價格等ニ關スル意志亦カ出来ナイ現状デアリマス。依ツテ参考資料ニ就テ御回答申上ケ員人中込書ニツイテハ決定留保致シタイト存ジマス。

右御諒承願ヒマス。

昭和二十三年三月十五日

茨城加地郡野崎町武田  
日立兵衛株式会社 代表取締役 今井 恒三郎

持株會社整理委員會  
證券部長 杏田 信次郎

10  
2  
10  
10

裏面白紙

参考資料  
H 價格算出ノ基礎  
I 常社ノ概要

A 會社名

本社所在地

設立年月日

資本金 (公稱)  
(拂込)

發行總株數

種別

拂込額

拂込額

専業ノ内容

日立兵器株式会社

東京都品川區大井坂下町三七一番地

昭和十四年一月十日

登千八百七十五萬圓

六十萬株

普通株 有議決權株

舊株 (一株當り) 五〇圓

新株 ( ) 一二圓五〇錢 四分ノ一

昭和二十一年四月専業特採以來左記ノ専業ヲ行フ

嶺山用機器 (コイルピツク、ロツクドリル、コイルドリル)

電動工具 (電氣ドリル LU型 BU型 DU型 AT型 BT型 ES型 電氣グライン

ターボ型 KB型 GL型 電氣鋸 (106)

自動車、自動車用品

一工場

工場専業場ノ數

所在 地

据付 機械ノ種類 數

旋盤

フライス盤

ボール盤

研磨盤

プレス

其他工作機械等

計

男

女

計

制限會社

特別經理會社

最近ノ貸借對照表

損益計算書

財産目録

利益金ノ處分方法

最近數期ノ配當率

茨城縣那珂郡が田町武田 二三六機

九七機

六七機

九八機

一一機

一二〇機

七八一

一五九

九四〇

制限會社

特別經理會社

別紙ノ通り

"

"

"

利益率（對拂込資本率）

別紙ノ通り

D 株主數主ナ株主名  
所有株數  
B 董事ノ役員

一名 日立製作所  
六〇〇、〇〇〇株  
代表取締役 井ノ木 恒三郎  
取締役 佐藤 登子  
取締役 藤田 茂  
取締役 野村 隆  
監査役 大高 隆吉

備考

1 専任ノ現狀並ビニ將來ノ見込

日立兵器株式會社ハ山用機器、電動工具ニ事業ヲ轉換シテ以來、設備ノ整備、技術ノ向上ニ懸命ノ努力ヲシタトコロ、昭和二十二年七月以來漸ク生産モ安定シ生産額モ七月二三六萬ヨリ八月二六六萬九月二四八萬ト増加シテ來タガ物價体系ノ改訂ニヨツテ資材、人件費等昂騰シ採算モトレナイ經營狀況トナツタソノ中製品ノ新公債モ認メラレ十月四八六萬十一月六六七萬十二月六四二萬ト漸ク収支相償フ段階ニ達スルコトガ出來タ、現在ノ目標ハ一〇〇〇萬圓ノ生産ヲ達成スルコトデアリ資材ニツ

イテ資金ニツイテ各方面ノ準備ヲ整ヘテキルガ、更ニ直接勞務者ノ教育増強ヲ實行シタ、新勘定ニ於ケル昭和二十二年十二月末ニ於ケル收支ノ實況並ニ昭和二十三年三月決算期末ニ於ケル收支見込ミト對照スレバ次ノ如シ

収入ノ部	十二月	三月（期末）
製品賣上高	一七、九五一	三二、一一三
雑収入	一〇九	二〇〇
計	一八、〇六〇	三二、三二三
支出ノ部		
製品賣上原償	一二、七六六	二六、五〇〇
雑支出	〇	一〇
計	一二、七六六	二六、五一〇
差引收入	五、二九四	四、八一三
繰越欠損金	四、〇八六	四、〇八六
当期利益	一、二〇八	七二七

2 集中排除法ニ由ル事項  
特別損失ノタメ減資ヲ行ウ事情

専任ハ車體補償ノ打切りニヨリ特別損失二六八三萬圓（評價益二八五三萬圓計上段）ニ上リコレガ補填ノタメニ資本金ノ九割

裏面白紙



3 増資ニ關スル事項

日 買入指込者ニ關スル表

買入指込者ニ關スル表  
却予約フシタコトヲ  
スル旨類寫

却予約フシタコトヲ  
スル旨類寫  
持株會社監事委員會ト  
ソノ別部課及ビ電話  
番號

ヲ切捨タルコトニナリ更ニ企業再修整備法施行令第十三條ノ未  
拂込株金拂込ヲ行ツタ以ノ再減額一三二萬圓ヲ加へ資本減少  
額ハ二八〇五萬圓トナル、右ノ計書ハ整備計畫ニ記載シ現在日  
銀ニ提出中デアル

第二會社ヲ設立スルタメ増資ハ行ハズ

整備計畫決定後マデ株式ノ廢分ヲ延期申請

同 右

山 口 昌 治

日立兵器株式會社大森本厩初巻

大森 (06) 一一一十一一九

利益金ノ處分方法

日立共益株式会社  
代表取締役 今井 恒三郎

昭和二十年上期（自昭和二十年四月一日至昭和二十年九月三十日）

当期損失金 七三三、五三〇  
 前期利益金 三九、六七二  
 繰引損失金 一〇、三九八

昭和二十年下期（自昭和二十年十月一日至昭和二十一年三月三十一日）

当期損失金 一、三三三、一六八  
 前期損失金 三、三三三、九一八  
 合計損失金 四、六六七、〇八六

昭和二十一年上期（自昭和二十一年四月一日至昭和二十一年八月十日）

当期損失金 一、九八七、四六四  
 前期損失金 一、九八七、四六四  
 合計損失金 三、九七四、九二八

昭和二十一年下期（自昭和二十一年八月十一日至昭和二十二年三月三十一日）

当期損失金 一、九八七、四六四  
 前期損失金 一、九八七、四六四  
 合計損失金 三、九七四、九二八

昭和二十二年上期（自昭和二十二年四月一日至昭和二十二年九月三十日）

当期損失金 一、九八七、四六四  
 前期損失金 一、九八七、四六四  
 合計損失金 三、九七四、九二八

各事業年度末ニ於ケル損失金ヲスベテ繰越損失金トシテ處分スル。但シ昭和二十二年上期ハ昭和二十一年下期ノ繰越年度デアツテ、中間計算ヲ行フ

最近数期ノ配当率

自昭和二十年上期 至昭和二十二年下期 無配当

利益率（對拂込資本率）

自昭和二十年上期 至昭和二十二年下期 利益ナシ

以上

裏面白紙

貸借対照表

昭和20年9月30日現在

日立兵器株式会社  
代表取締役 峰井三郎



借方	科目	日	金額	貸方	科目	日	金額
未拆込	資本	金	11,280,000.00	管	資本	金	40,482,000.00
固定	備蓄	金	7,319,892.00	管	定積	金	30,000,000.00
土建	備蓄	金	1,268,121.00	管	立積	金	652,000.00
建備	備蓄	金	3,420,842.00	管	立積	金	8,300,000.00
備微	備蓄	金	51,827.00	管	張留	金	1,800,000.00
車備	備蓄	金	2,532,459.00	管	負債	金	41,119,639.33
工車	備蓄	金	13,449.00	管	期短	金	7,000,000.00
建工	備蓄	金	29,498.00	管	期短	金	1,410,443.90
建工	備蓄	金	0	管	期短	金	20,993,169.67
卸材	備蓄	金	337,781.71	管	期短	金	172,802.67
材卸	備蓄	金	12,628,624.25	管	期短	金	2,434,058.77
仕材	備蓄	金	10,377,752.70	管	期短	金	9,109,464.32
仕半	備蓄	金	1,279,999.00	管	期短	金	—
半元	備蓄	金	0	管	期短	金	—
元元	備蓄	金	967,876.55	管	期短	金	—
元元	備蓄	金	49,219,683.27	管	期短	金	619,108.53
有元	備蓄	金	244,397.60	管	期短	金	4,267,000.00
賣受	備蓄	金	0	管	期短	金	296,672.39
受受	備蓄	金	0	管	期短	金	—
同受	備蓄	金	170,012.38	管	期短	金	—
未受	備蓄	金	185,798.23	管	期短	金	—
未受	備蓄	金	3,151,104.96	管	期短	金	—
未受	備蓄	金	35,225,147.13	管	期短	金	—
未受	備蓄	金	1,628.15	管	期短	金	—
未受	備蓄	金	457,990.58	管	期短	金	—
未受	備蓄	金	9,783,844.21	管	期短	金	—
未受	備蓄	金	619,108.53	管	期短	金	—
未受	備蓄	金	1,648,500.00	管	期短	金	—
未受	備蓄	金	3,733,630.49	管	期短	金	—
合計			86,780,420.25	合計			86,780,420.25

財 産 目 録

昭和20年9月30日現在

日立機務株式会社  
代表取締役 金澤三郎

系 1

科	目	金 額	備 考
1	未拂込資本金	11,200,000	UU
2	固定資産	7,319,692	UU
	土地	1,268,121	UU
	建物	3,420,042	UU
	構築物	91,927	UU
	機械	2,932,469	UU
	運搬具	13,448	UU
	器具備品	29,490	UU
	建設仮勘定	0	-
3	営業資産	337,761	71
4	固定資産	12,628,624	25
(1)	材料	10,377,752	70
	要素	9,175,616	70
	工具製作材料	241,843	77
	機械修繕材料	400,651	99
	完成品	97,232	19
	半製品	176,869	75
	作業用消耗品	193,986	36
	備用消耗品	104,688	08
(2)	繰上仕	22,121	90
	仕立	1,279,995	00
(3)	半仕立	700,650	80
	仕立	979,344	20
	完成品	967,876	55
	完成品	209,876	55
	完成品	678,000	00
b	負債	49,219,663	27
(1)	有価証券	244,397	60
	公債	234,097	60
	株券	9,900	00
(2)	向米買取勘定	170,012	30
(3)	未収入金	170,012	30
	(不株本店)	185,706	23
	有償文給品代	12,468	54
	派遣工員賃金	8,481	20
	動力工務賃付金	90,712	10

科	日	金	額	備	考
樂	價		2,992	13	
雜			00	00	
(水口工場)	代				
有債文給品	件				
從業員立替	代	17,726	36		
數	金	06,300	60		
(大森本店)	金				
價款代前渡	金	222,400	20		
材代前渡	金	1,089,903	70		
工争前給	所	10,733	00		
真争乱	金	69,341	00		
加買前渡	所	99,000	00		
物品代臨時	金	14,041	90		
未經品適採	加	30,621	90		
物品配給	科	21,911	32		
小宿出娘	所	38,014	00		
旅以船勞	所	23,349	02		
退最員收	金	310,412	10		
機價員	代	18,273	92		
徵用上船小切	金	970	79		
取立依頼開費	手	11,100	64		
日製未選勘	用	2,440	00		
(水口工場)	定	301,607	48		
物品代臨時	物	191,702	92		
發用上船給	金	2,407	00		
於與物	代	06,690	30		
地得牌	金	0,031	00		
前渡工島	實	1,329	43		
也減手島	金	143,719	16		
取中慰及研	金	140,940	70		
配員退船勞	金	28,400	13		
工員退船勞	金	231,104	30		
備成採礦村立	金	29,307	10		
出替前	金	33,000	00		
雜	件	17,603	13		

66 3

科	目	等	額	備	考
(5) 銀行豫金	豫金		97,141	22	
	(大森本店)				
	島津		2,043,903	39	
	特別				
	島津		32,633,830	73	
	特別				
	島津		63,334	80	
	特別				
	島津		10	00	
	特別				
	島津		29,438	00	
	特別				
	島津		333,467	47	
	特別				
	島津		1,626	18	
	特別				
	島津		487,990	58	
	特別				
	島津		9,783,844	21	
	特別				
	島津		619,108	33	
	特別				
	島津		1,648,200	00	
	特別				
	島津		3,733,630	49	
	特別				
合	計		66,730,420	25	

83

損 益 計 算 書

目 昭 和 20 年 4 月 1 日  
至 昭 和 20 年 9 月 30 日

日 立 北 勝 株 式 會 社  
代 表 取 締 役 今 井 恒 三 郎

科 目	金 額	備 考
上 高	24,473,883 30	
註 又 品 券 上 高	24,473,883 30	
他 工 場 製 品 費 上 高	0	
原 價 計 算 外 利 益	1,135,228 23	
收 入 利 子 及 割 引 科	157,833 16	
財 産 計 算 益	639,141 91	
雜 益	138,253 14	
利 益 合 計	25,610,611 58	
上 品 原 價	16,162,172 38	
註 又 品 製 造 原 價	17,297,967 67	
官 給 材 料 總	17,522,349 57	
一 般 賣 配 賦 總	191,979 28	
販 賣 直 接 費 賦 總	24,575 00	
原 價 差 額	5,266,915 40	
材 料 差 額	0	
勞 務 差 額	6,673 01	
尚 接 費 差 額	4,629,042 02	
一 般 管 理 費 差 額	634,908 13	
販 賣 直 接 費 差 額	3,997 75	
原 價 計 算 外 損 失	7,915,354 29	
支 拂 利 子 割 引 科	133,066 76	
財 産 弄 價 損	0	
原 價 計 算 外 損 失	0	
原 價 計 算 外 損 失	100,027 00	
奇 種 損	1,600 00	
雜 損	7,600,600 53	
損 失 合 計	29,344,442 07	
差 引 損 益 金	5,966,169 45	

67

貸借対照表

昭和21年3月31日現在



国立高等工業学校  
代表取締役 今井 三郎

借方科目	金額	貸方科目	金額
未償還	11,250,000.00	資本	40,452,000.00
固定資産	6,086,884.44	本積立	30,000,000.00
土地	1,268,121.00	定積立	652,000.00
建物	3,256,682.00	込積立	8,300,000.00
構築物	45,374.00	別設留保	1,500,000.00
機械	1,468,011.44		
器具	10,431.00	短期預借	29,415,887.21
備品	38,265.00	入金	0
定額費	0	預入	956,770.30
卸資産	759,249.84	預り	20,028,494.69
材料	13,834,183.39	積立	1,903,263.65
燃料	11,581,979.39	倉庫	879,214.67
仕立	1,283,014.36	未納	0
在庫品	0	交	5,648,143.90
生産品	969,191.64	交	
生産物	15,842,767.76	丁組準備	619,732.3
生産物	244,669.60	積立	2,059,000.00
生産物	0		
生産物	0		
生産物	0		
生産物	47,705.49		
生産物	1,168,676.83		
生産物	14,165,383.00		
生産物	1,760.18		
生産物	214,573.66		
生産物	9,482,673.21		
生産物	619,732.23		
生産物	14,661,126.57		
生産物	11,244,168.47		
生産物	5,436,958.10		
合計	72,556,619.44	合計	72,556,619



財 産 目 録

昭和21年3月31日現在

09

日 兵 器 採 買 部  
代 表 長 官 今 井 世 三 郎

左 1

科 目	金 額	備 考
1 未 償 還 本 金	11,250,000.00	
2 固 定 資 産	6,086,884.44	
土 地	1,268,121.00	
建 築 物	3,256,682.00	
機 械	45,374.00	
車 輛	1,468,011.44	
工 具	10,431.00	
備 用 具	38,265.00	
備 品	709,249.64	
3 新 規 借 入 金	13,034,185.39	
4 出 資 金	11,001,979.39	
株 券	10,150,174.22	
債 券	241,843.77	
工 具 影 作 材 料	237,539.42	
修 繕 用 材 料	317,649.58	
完 成 工 具 品	117,525.23	
備 用 品	222,846.27	
作 業 用 消 耗 品	272,235.40	
事 務 用 消 耗 品	22,165.50	
炭 房 用 品	1,283,014.36	
機 械 工 具	1,280,042.31	
電 動 工 具	2,972.05	
電 機 工 具	969,191.64	
完 成 資 産	143,876.55	
電 器 工 具 完 成 品	818,000.00	
電 機 工 具 備 品	1,310.09	
食 具 製 品	13,842,767.76	
5 貸 付 金	244,669.60	
有 限 公 司	233,169.60	
公 債	9,500.00	
12 未 償 還 借 入 金	47,705.49	
派 遣 工 員 借 入 金	3,449.43	
債 券 借 入 金	39,236.45	
外 債 借 入 金	5,017.30	
借 入 金	2.31	
13 取 扱 金	1,168,676.83	

科	目	金額	備考
	(本店)		
	職給前貸金	59,139.35	
	撤用工前給金	912.13	
	工場防銀手等金	32,000.00	
	工事費前貸金	8,125.40	
	雜件	3,514.26	
	(水戸工場)		
	旅費概算前貸金	119,455.89	
	工員退勤慰勞金	355,893.98	
	給與物品代	91,359.79	
	物品代給時	406,961.76	商品購入ニ際シ前掛金
	振替未付金	76,239.72	新代金
	支前切金	455.45	
	米証切金	29,999.10	
	雜件	4,530.00	
	(4) 銀行預金	14,165,342.00	
	(大森本店)		
	専給預金	9,122.61	
	特別給預金	436,737.70	
	通給預金	10,000,000.00	
	郵便貯金	1,608,589.67	
	(水戸工場)	10.00	
	専給預金	25,722.87	
	特別給預金	2,080,199.15	
	郵便貯金	1,760.18	
	大森本店	214,573.66	
	時給	9,482,673.21	
	大森本店	327,452.00	
6	水戸工場	9,155,221.21	
7	工場退勤手等給預金	619,732.23	
	信託預金	569,455.38	
	特別給預金	50,276.85	
8	失	14,681,126.57	
	尊利預失金	11,244,168.47	
	雜利預失金	3,436,958.10	
全	計	72,556,619.44	

損益計算書

目昭和20年10月1日  
至昭和21年3月31日

日立兵器株式会社  
代表取締役 今井恒三郎

科	目	金	額	備
費	上高			
	註文品費上高	0	—	
	他工場製品費上高	0	—	
原	價計算外利益	449,853	94	
	取入利子(割引料)	0	—	
	町産前益	0	—	
	雑益	449,853	94	
利	益台計	449,853	94	
費	原價			
	上註文品原價	0	—	
	他工場製品原價	0	—	
原	價	6,677,604	00	
	材売差	0	—	
	材買差	0	—	
	労務費差	5,401,443	83	
	間接費差	1,276,158	15	
	一般管理費差	0	—	
原	價	0	—	
	販賣直接費差	0	—	
原	價	0	—	
	計算外損失	0	—	
	又拂利	0	—	
	町産前外損	0	—	
	原價外損	0	—	
	原價外損	0	—	
	寄附損	0	—	
	雑損	5,016,420	41	
損	大台計	11,694,024	41	
差	引損益	11,244,166	47	

貸借対照表

昭和21年8月10日現在

日立兵器株式会社  
代表取締役 今井 三雄

記方科目	金額	貸方科目	金額
未払金	11,250,000	現金	40,452,000
未払金	11,075,198	現金	30,000,000
未払金	1,251,621	現金	652,000
未払金	6,094,691	現金	9,500,000
未払金	305,766	現金	0
未払金	1,726,739	現金	51,016,792
未払金	65,988	現金	5,526,280
未払金	62,991	現金	682,289
未払金	1,536,412	現金	19,685,310
未払金	19,290,120	現金	0
未払金	11,561,796	現金	703,630
未払金	1,971,063	現金	0
未払金	839,571	現金	24,419,081
未払金	1,217,699	現金	53
未払金	58,372,309	現金	65
未払金	244,669	現金	60
未払金	65,281	現金	20
未払金	404,995	現金	87
未払金	0	現金	1
未払金	278,010	現金	48
未払金	11,888,108	現金	12
未払金	26,167,869	現金	96
未払金	5,807	現金	10
未払金	317,576	現金	22
未払金	619,732	現金	23
未払金	19,674,694	現金	57
未払金	14,661,126	現金	57
未払金	5,193,528	現金	00
未払金	96,762,015	現金	28
合計		合計	95,782,015
現金	95,782,015	現金	28

財産目録

昭和21年8月10日現在

日立兵器株式会社  
代表取締役 今井 恒三郎

49

科	目	金額	備考
1	未納	11,250,000.00	
	貸付	11,075,198.00	
2	土地	1,281,621.00	
	建物	6,094,691.00	
3	構築物	306,756.00	
	機械	1,726,739.00	
4	器具	65,988.00	
	備品	62,991.00	
5	定額	1,536,412.00	
	資産	15,590,120.83	
6	倒産	11,561,796.45	
	債権	9,389,520.98	
7	材料	245,165.57	
	燃料	650,528.51	
8	修繕	27,629.99	
	費用	38,483.91	
9	消耗品	135,718.52	
	品	313,087.65	
10	食糧	11,448.40	
	雑費	11,112.50	
11	厚生	47,002.00	
	費	694,100.52	
12	天保	1,971,053.00	
	費	348,697.82	
13	クル	977.12	
	品	71,587.12	
14	品	48,272.65	
	品	789,689.69	
15	具	70,169.02	
	具	414,071.00	
16	雑	3,825.30	
	費	187,859.53	
17	研究	55,903.95	
	費	839,571.85	
18	クル	36,615.13	
	品	2,321.80	
19	クル	94,376.55	
	品		

科	目	金額	備考
	電動工具完成部品	140,000.00	
	“ 半製品	565,618.28	
	器具	640.09	
	品	1,217,699.53	
	コ-ルピツク	168,063.78	
	自動車部品	28,190.84	
	品	63,652.26	
	電機工具	543,832.75	
	農具	11,936.70	
	其他	5,705.11	
	東京営業所委託品	124,326.47	
	大阪営業所	131,691.17	
	九州営業所	44,809.85	
	名古屋営業所	95,490.60	
3	株	38,372,309.55	
	出有	244,669.50	
	公債	235,169.60	
	債券	9,500.00	
	株式	65,281.20	
	金	40,931.20	
	子一ゼル自動車	850.00	
	日本不況対策所		
	東洋銀行	3,500.00	
	東京支店		
	茨城縣農業會	20,000.00	
	品	404,995.87	
	送	134,584.00	
	東京營業所	21,220.00	
	名古屋	76,188.00	
	九州	138,775.00	
	大阪	34,228.87	
	日製水戸工場	276,010.48	
14	未	201,095.68	
	收入	900.00	
	金代	3.50	
	有償支給品	810.00	
	日本理化学工業		
	鈴木鐵工所	33.23	
	茨城交通株式會社	145.18	
	職員費	366.18	
	健康保險料	59.00	
	厚生年金保料	8.46	
	住宅料		
	代		

科	目	金額	備考
仮	燈立管金	2,116.50	
	寬母雜	472.85	
	拂	72,000.00	
	旅費概算金	11,818.108.12	
	印紙切手在	4,969.20	
	貨車運	424.75	
	其ノ他概算前金	3,000.00	
	未運過費	19,480.45	
	配給品代	80,827.68	
	新設代	102,143.40	
	社員退給金	5,406.85	
	上場退給金	4,152.00	
	職災退給金	419,950.20	
	職災退給金	3,063,736.00	
	職災退給金	3,178,345.08	
職災退給金	3,240,592.13		
職災退給金	105,005.00		
職災退給金	5.00		
職災退給金	4,000.00		
職災退給金	36,500.00		
職災退給金	4,066.52		
職災退給金	114,518.72		
職災退給金	1,325,836.15		
職災退給金	151,823.64		
職災退給金	26,335.35		
職災退給金	25,167,859.06		
現	行預金		
	(大森本店)	17,473.38	
	警備預金	4,182,057.98	
	警備預金	1,606,589.67	
	警備預金	10.00	
	警備預金	21,650.96	
	警備預金	1,531,968.46	
	警備預金	17,705,908.61	
	警備預金	5,807.10	
	警備預金	317,578.22	
	警備預金	619,732.23	
	警備預金	14,681,126.57	
	警備預金	5,193,528.00	
	警備預金	96,782,015.28	

7  
8  
9  
10  
11  
12  
13  
14  
15  
16  
17  
18  
19  
20  
21  
22  
23  
24  
25  
26  
27  
28  
29  
30  
31  
32  
33  
34  
35  
36  
37  
38  
39  
40  
41  
42  
43  
44  
45  
46  
47  
48  
49  
50  
51  
52  
53  
54  
55  
56  
57  
58  
59  
60  
61  
62  
63  
64  
65  
66  
67  
68  
69  
70  
71  
72  
73  
74  
75  
76  
77  
78  
79  
80  
81  
82  
83  
84  
85  
86  
87  
88  
89  
90  
91  
92  
93  
94  
95  
96  
97  
98  
99  
100

損益計算書

自昭和21年4月1日  
至昭和21年8月10日

日立丘製糖株式会社  
代表取締役 今井恒三郎

科 目	金 額	備 考
利 益 之 部		
註文品費上高	763,631.97	
配内製品材料費上高	—	
材料製作費上高	—	
雜 益	4,367,939.30	
利 益 合 計	5,161,570.87	
損 失 之 部		
註文品費上原價	628,667.92	
配内製品材料費上原價	—	
材料製作費上原價	—	
原 價 差 額	0,889,314.89	
材料費差額	—	
労働費差額	230,460.68	
製造間接費差額	3,897,932.49	
一般管理費差額	729,668.61	
販賣直接費差額	31,653.11	
雜 損	3,127,116.06	
損 失 合 計	10,346,098.87	
差 引 損 益 金	5,195,526.00	



貸借対照表

昭和22年3月31日

日立兵器株式会社  
代表取締役 森井三郎

借方科目	金額	貸方科目	金額
未払金	11,200,000.00	現金	40,452,000.00
未払金	11,098,107.00	現金	30,000,000.00
未払金	1,281,621.00	現金	682,000.00
未払金	8,880,808.00	現金	9,800,000.00
未払金	809,807.00	現金	0
未払金	2,938,128.00	現金	82,489,087.75
未払金	88,738.00	現金	7,020,280.80
未払金	116,871.00	現金	71,692.97
未払金	241,167.00	現金	24,718,388.82
未払金	16,656,442.83	現金	37,763,362.39
未払金	8,194,767.82	現金	8,736,376.00
未払金	8,028,483.87	現金	7,134,010.02
未払金	714,928.80	現金	619,732.23
未払金	2,718,297.16	現金	2,069,000.00
未払金	63,712,446.28	現金	
未払金	244,669.80	現金	
未払金	8,378,787.48	現金	
未払金	0	現金	
未払金	1,168,237.89	現金	
未払金	82,847,871.81	現金	
未払金	930,898.38	現金	
未払金	24,883.80	現金	
未払金	120,480.70	現金	
未払金	619,732.23	現金	
未払金	22,257,011.70	現金	
未払金	19,874,684.87	現金	
未払金	2,382,387.13	現金	
合計	128,290,820.01	合計	128,290,820.01

財產日録

第 1

昭和22年3月31日

日立兵船株式會社  
代表取締役 今井国三郎

69

科	目	等	箱	備	考
1	未拂込	金	11,200,000	00	
		座	11,090,107	00	
		建	1,201,621	00	
		物	0,000,000	00	
		物	000,007	00	
		物	2,930,120	00	
		物	00,700	00	
		物	116,071	00	
		物	241,167	00	
		物	16,600,442	00	
2	回	物	0,194,767	02	
		物	100,104	77	
		物	407,930	30	
		物	1,414,142	16	
		物	1,001,623	11	
		物	90,247	02	
		物	400,720	39	
		物	300,232	70	
		物	00,000	33	
		物	49,771	70	
3	何	物	480,735	24	
		物	126,391	76	
		物	381,712	85	
		物	400,063	70	
		物	22,360	01	
		物	043,170	40	
		物	900,274	14	
		物	2,071	00	
		物	603,997	20	
		物	300,004	00	
(2)	仕	物	134,020	09	
		物	0,020,403	07	
		物	936,614	41	
		物	272,943	10	
		物	230,662	00	
		物	000,090	30	
		物	0,162,300	61	
		物			
		物			
		物			

70

1/6 2

科	目	金額	備考
(3) 半	煙草	50,016	93
	器具	408,720	84
	工	28,696	49
	併	31,482	77
	製	0,195	41
	充	27,390	42
	品	714,925	85
	ク	67,884	63
	ル	18,732	80
	具	609,566	89
(4) 要	他	21,771	86
	品	2,718,297	16
	ク	179,313	93
	品	279,484	75
	品	136,997	68
	品	1,082,668	63
	品	184,638	24
	品	28,713	89
	品	324,804	83
	品	379,204	87
(1) 富	東京營業所委託品	63,881	10
	大阪營業所	92,196	37
	九州營業所	63,712,446	25
	名古屋營業所	244,669	60
	監	235,169	60
	債	9,500	80
	式	8,378,787	40
	所	2,726,489	80
	所	1,486,477	80
	所	1,861,408	80
(2) 費	所	431,311	80
	所	1,649,118	78
	所	202,020	93
	所	261,372	70
	所	39,793	80
	所	1,168,237	89
	所		
	所		
	所		
	所		
(3) 未	現金	488,301	83
	其他	9,616	80

社	日	金	備	考
健	料	906	70	
厚	保	2,679	43	
任	牛	53	40	
家	毛	56	03	
電	燈	2,091	50	
所	燈	6,260	77	
配	給	13,999	33	
沈	品	11	14	
業	權	9	00	
博	費	196	30	
維	立	66	87	
(	管			
外	件			
有	)	909,512	37	
賣	金	86,796	42	
(	代	34,160	00	
物	金	2,047,591	51	
帶	)	1,004,170	76	
未	佛	33,990	45	
始	金	197,636	66	
無	用	796,644	35	
價	用	182,399	02	
一	料	30,237	75	
配	材	167,408	03	
中	材	7,686	08	
假	代	491	04	
製	物	13,396	77	
精	給	35,700	00	
材	給	602,473	54	
配	精	257,583	32	
灰	修	53,320	64	
向	管	1,637	36	
炭	人	4,000	00	
採	種	10,000	00	
所	種	505	00	
勞	採	84,575	17	
配	掘	15,771	65	
給	掘	64,979	99	
價	掘	41	34	
ノ	掘			

664

科目	日	金	種	備	考
(舊勘定)		2,409,607.72			
物品代	臨時拂	0,170.00			
職員退職金	手當	420,600.20			
職員退職金	加算	40,144.316.21			
職員退職金	加算	100,000.00			
退職金	加算	20,709.40			
退職金	加算	930,690.30			
(b) 銀					
( 大蔵本店 )		190,843.90			
島根		44,340.37			
( 水戸工場 )		10,994.13			
島根		643,716.89			
普通		30,000.00			
福徳定期		24,003.00			
管		120,400.70			
(6) 債		619,732.23			
(7) 株		19,874,604.57			
4 職員退職手當準備積立	預	2,382,307.13			
5 株	預				
6 債	預				
合	計	120,690,820.01			

損益計算書

昭和23年8月11日 日立丘機機式會社  
 至昭和22年3月31日 代表取締役 今井恒三郎



科 目	前 期 正	舊 勘 定	台 計
利 益 之 部			
註文品費上	0.224.017 41	0	0.224.017 41
社内製品材料費上			
材料及作廢費上	506.012 52	1.071.436 69	1.577.449 21
雜			
利益合計	0.730 029 93	1.071.436 69	9.801.466 62
損 失 之 部			
註文品費上原價	7.336.303 69	0	7.336.303 69
社内製品材料費上原價			
材料及作廢費上原價	3.650.325 66	935.235 21	4.585.564 87
原 價 差 額	0	0	
材料費差額	446.281 72	0	446.281 72
勞務費差額	2.917.555 69	801.795 09	3.719.350 98
製造間接費差額	222.995 74	142.165 31	365.161 05
一般管理費差額	61.462 61	10.422 19	71.884 80
販賣直接費差額	6.963 61	254.692 15	261.655 79
雜 損			
損失合計	10.995.593 36	1.188.230 59	12.183.823 75
差 引 損 益 額	2.250.563 43	116.793 70	2.367.357 13

74

貸 借 對 照 表

昭和22年9月30日

新日本製鐵

日立兵衛株式會社  
代表取締役 今井 恒三郎

借方	科 目	金 額	貸方	科 目	金 額
未固	本 資	11,250,000.00	資	本	40,452,000.00
	資	10,556,061.00		本	30,000,000.00
	土 建	1,242,291.00		立 積	652,000.00
	建 築	5,197,933.00		立 積	9,800,000.00
	機 械	824,783.00		設 備	
	鐵 道	2,857,858.00		擴 張	
	車 輛	60,117.00		保 留	
	工 具	131,892.00	短	期 負 債	80,629,010.24
	建 設	241,167.00		短 期 借 入	6,526,854.89
	假 御			員 採 買	151,004.12
				未 採 買	24,649,677.13
假	資	24,522,676.72		前 假	37,183,839.76
	材	8,800,277.32			3,462,643.28
	仕 半	9,074,084.03			8,654,991.05
	製	1,599,370.80			
常	產 料	5,048,944.57		工 員 退 聯 手 常 準 備 積 立 金	619,732.23
	品 品	53,920,728.64		納 稅 積 立 金	2,069,000.00
	品 品	9,500.00			
	產 券	2,303,282.00			
	金 品	0			
	金 品	702,359.79			
	金 品	49,765,901.54			
	金 品	1,042,883.31			
	金 品	25,986.50			
	金 品	70,822.60			
工 員 退 聯 手 常 準 備 積 立 金		619,732.23			
損 失		22,900,543.86			
未 起 事 業 天 失		19,874,654.57			
常 期 損 失		3,025,889.31			
台		123,769,742.47	台		123,769,742.47

財 産 目 録

出立兵器株式会社  
代表取締役 今井 恒三郎

昭和22年9月30日現在

第 1

科	目	金 額	考
1	未 拂 込 本 資 産	11,250,000.00	
2	固 定 資 産	10,556,061.00	
	土 建 築	1,242,291.00	
	建 築 機 械	5,197,933.00	
	機 械 運 轉 具	824,783.00	
	車 輛	2,857,858.00	
	工 具	60,137.00	
	建 設 機 具	131,892.00	
	建 設 機 具	241,167.00	
	備 用 資 産	24,522,676.72	
3	卸 材	8,300,277.32	
(1)	非 鉄 金 属	206,160.77	
	地 産 物	468,553.01	
	電 気 機 械	1,295,906.36	
	絶 縁 材	1,298,564.23	
	絶 縁 材	233,051.88	
	絶 縁 材	5,670.00	
	絶 縁 材	839,252.62	
	絶 縁 材	380,353.54	
	絶 縁 材	140,025.85	
	絶 縁 材	69,744.95	
	絶 縁 材	455,307.62	
	絶 縁 材	120,005.35	
	絶 縁 材	407,751.13	
	絶 縁 材	445,122.17	
	絶 縁 材	78,213.19	
	絶 縁 材	437,127.56	
	絶 縁 材	919,316.62	
	絶 縁 材	1,909.00	
	絶 縁 材	602,899.65	
	絶 縁 材	359,172.80	
	絶 縁 材	36,369.02	
	絶 縁 材	9,074,084.03	
(2)	仕 立 品	1,148,288.04	
	仕 立 品	320,177.68	
	仕 立 品	105,700.05	
	仕 立 品	336,545.82	



No. 2

科	目	金額	備考
(3) 年	工具	6,126,342.52	
	備工	466,720.04	
	備造	253,802.53	
	備他	38,033.25	
	備品	278,474.10	
	製	1,599,370.80	
	コー	379,476.53	
	ルビツ	304,324.82	
	ロツク	915,569.45	
	電動工	5,046,944.57	
(4) 製	コー	1,683,226.69	
	ルビツ	67,512.22	
	自動車部	307,480.49	
	自動車部	1,959,274.51	
	電動工	119,319.86	
	農具	18,566.35	
	其他	384,490.10	
	東京営業所委託品	204,922.61	
	大阪営業所	247,416.10	
	九州営業所	56,735.64	
5 常	坐	53,920,728.64	
	有	9,500.00	
	價	9,500.00	
	證	2,303,282.90	
	株式	371,102.11	
	金	294,944.98	
	車	1,354,770.98	
	所	111,300.00	
	場	55,788.55	
	日製中央研究所	119,695.62	
(3) 未	水戸工	7,180.66	
	日立	702,351.79	
	多賀	197,454.23	
	越戸	1,568.24	
	日製静岡修理工場	3,563.26	
	其他	80.86	
	入金	516.23	
	有価支給品	5,021.80	
	健康保険		
	学生年金		
任給品			
配給			
電			

料	目	金	額	備	考
	代 代 金 包	30	00		
	賃 食 所 立 替 他	20,595	68		
	診 療 所 立 替 他	4,691	96		
	其 日 立 地 未 精 算	1,430	45		
		466,673	98		
(4) 俵		49,765,901	54		
	(新 物 概 未 無 張 給 電 退 所 本 (部 未 戦 痕 磨 物	746,700	87		
	品 算 前 概 未 無 張 給 電 退 所 本 (部 未 戦 痕 磨 物	56,850	00		
	代 前 適 給 未 前 設 引 立 替 勘 定	2,833	07		
	品 算 前 概 未 無 張 給 電 退 所 本 (部 未 戦 痕 磨 物	500,819	61		
	代 前 適 給 未 前 設 引 立 替 勘 定	382,761	56		
	品 算 前 概 未 無 張 給 電 退 所 本 (部 未 戦 痕 磨 物	47,802	00		
	代 前 適 給 未 前 設 引 立 替 勘 定	12,000	00		
	品 算 前 概 未 無 張 給 電 退 所 本 (部 未 戦 痕 磨 物	10,000	00		
	代 前 適 給 未 前 設 引 立 替 勘 定	604	03		
	品 算 前 概 未 無 張 給 電 退 所 本 (部 未 戦 痕 磨 物	230,000	00		
	代 前 適 給 未 前 設 引 立 替 勘 定	3,437	37		
	品 算 前 概 未 無 張 給 電 退 所 本 (部 未 戦 痕 磨 物	46,144,316	21		
	代 前 適 給 未 前 設 引 立 替 勘 定	426,456	16		
	品 算 前 概 未 無 張 給 電 退 所 本 (部 未 戦 痕 磨 物	105,000	00		
	代 前 適 給 未 前 設 引 立 替 勘 定	1,096,316	66		
	品 算 前 概 未 無 張 給 電 退 所 本 (部 未 戦 痕 磨 物	1,042,883	31		
(5) 銀		24,780	78		
	行 預 本 預 預 工 預 預 預 預	134,064	71		
	大 常 普 (水 常 普 驅 通	994	13		
	行 預 本 預 預 工 預 預 預 預	453,043	69		
	大 常 普 (水 常 普 驅 通	30,000	00		
	行 預 本 預 預 工 預 預 預 預	400,000	00		
(6) 振		25,986	50		
(7) 規		70,822	60		
4	工 員 退 職 手 當 準 備 預 算	619,732	23		
5	保 險 損 失	19,874,654	57		
6	電 信 損 失	3,025,889	31		
	計	123,769,742	47		

損益計算書

目昭和22年4月1日 日立兵器株式会社  
至昭和22年9月30日 代表取締役 寺井恒三郎

科目	日	引	割	定	當	勘	定	台	計
利益之部									
註文品賣上		21,318,372		23				21,318,372	23
社内製品材料賣上									
材料及作業賣上		1,422,434		83	2,833,342		96	3,998,777	49
雜									
利益合計		22,737,606		76	2,833,342		96	28,271,149	72
損失之部									
註文品賣上		19,634,490		89				19,634,490	89
社内製品材料賣上									
材料及作業賣上		6,200,778		26	1,139,840		48	7,340,618	71
原價差額									
材料費差額		38,172		82				38,172	82
勞務費差額		8,842,420		11	673,756		81	6,716,176	62
製造間接費差額		294,474		88	276,506		13	370,910	98
製造管理費差額		308,328		92	10,422		18	81,403	73
販賣推廣費差額		988,808		29	333,424		44	1,321,929	73
雜									
損失合計		26,823,774		14	1,473,264		89	28,297,039	03
差引損益金		4,913,832		62	1,060,078		07	3,023,009	31

